

【表紙】

| | |
|--|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月1日 |
| 【発行者名】 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 西 惠正 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 三木谷 正直 |
| 【電話番号】 | 03-6774-5100 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 | 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり> 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし> 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 | > 5,000億円を上限とします。 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし > 5,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成29年5月1日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について記載事項の一部に変更が生じるため、関係情報を訂正するため、また各ファンドが投資対象とするマザーファンドの約款変更（つみたてNISA対応にかかるデリバティブ等の使用目的の明確化）に伴う所要の変更等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

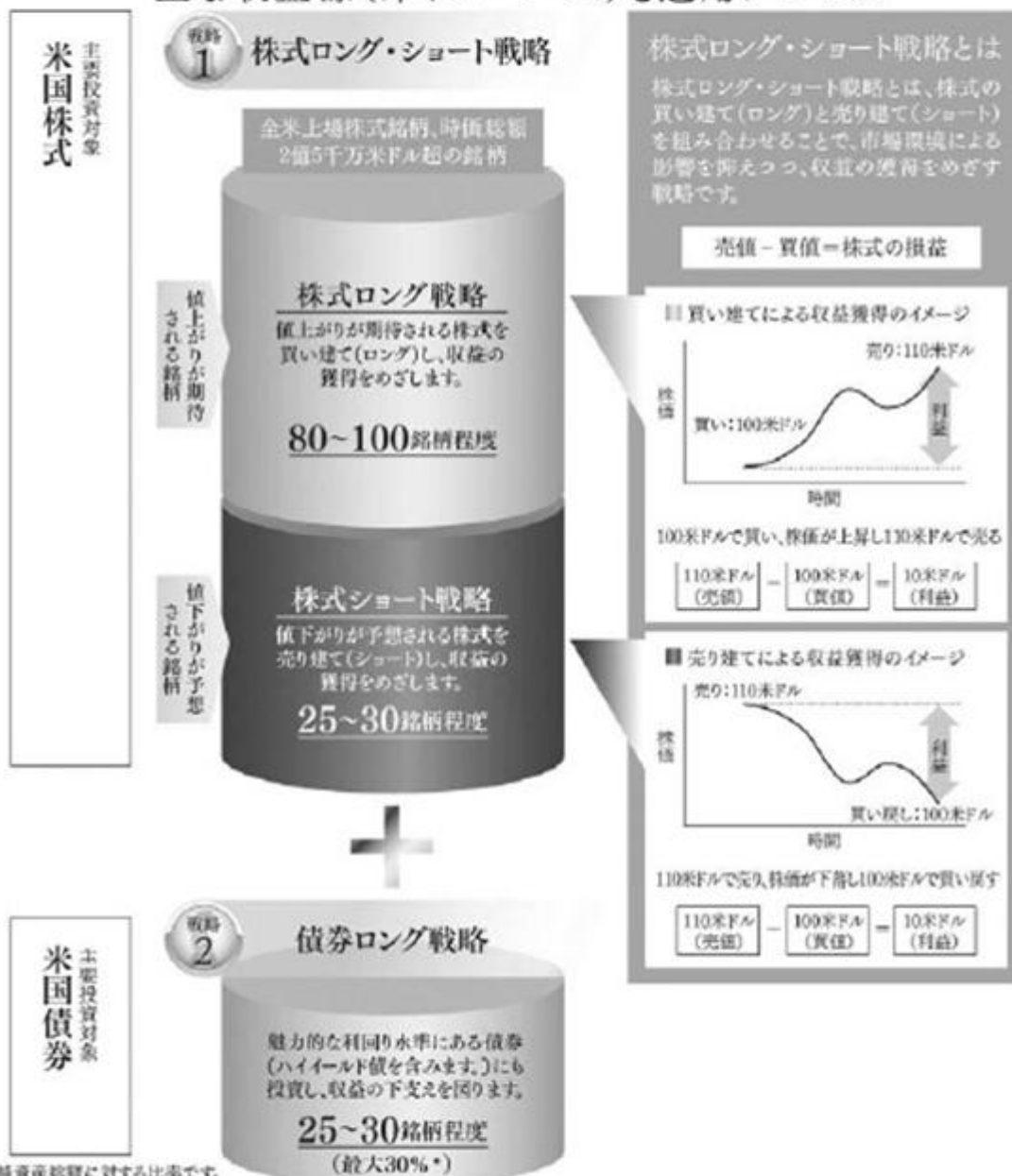
<訂正前>

(略)

外国投資信託「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」における
株式ロング・ショート戦略(戦略①)と債券ロング戦略(戦略②)

米国株式を主要投資対象とし、値上がりが見込まれる銘柄を買い建て(ロング)し、値下がりが見込まれる銘柄を売り建て(ショート)することで、買い建てと売り建ての双方から、収益の積み上げを行い、どのような市場環境においても、収益の獲得をめざします。加えて、利回りの魅力的な債券にも投資することで、収益の下支えを図ります。

主な収益源(米ドルベース)と運用プロセス



*純資産総額に対する比率です。

※2017年1月末時点

※上記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用プロセスです。

※上記は委託会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について委託会社が保証するものではありません。

※上記の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

外国投資信託「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」における 株式ロング・ショート戦略(戦略①)と債券ロング戦略(戦略②)

米国株式を主要投資対象とし、値上がりが期待される銘柄を買い建て(ロング)し、値下がりが予想される銘柄を売り建て(ショート)することで、買い建てと売り建ての双方から、収益の積み上げを行い、どのような市場環境においても、収益の獲得をめざします。加えて、利回りの魅力的な債券にも投資することで、収益の下支えを図ります。

主な収益源(米ドルベース)と運用プロセス



※ 上記は委託会社が選取できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について委託会社が保証するものではありません。

※ 上記の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成29年2月28日現在）

(略)

大株主の状況

（平成29年2月28日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株 ₁ | 70.0% ² |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0% ² |

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成29年8月31日現在）

(略)

大株主の状況

（平成29年8月31日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株 ₁ | 70.0% ² |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0% ² |

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)



| | |
|--------|--------------------------|
| ファンド名 | D I A Mマネーマザーファンド |
| (略) | |
| 主な投資制限 | (略) 外貨建て資産への投資は行いません。 |
| (略) | |

(略)

<訂正後>

(略)



| | |
|--------|---|
| ファンド名 | D I A Mマネーマザーファンド |
| (略) | |
| 主な投資制限 | (略) 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 |
| (略) | |

(略)

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

運用体制は平成29年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

運用体制は平成29年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

3 【投資リスク】

< リスク管理体制 >

< 訂正前 >

(略)

上記体制は平成29年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記体制は平成29年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

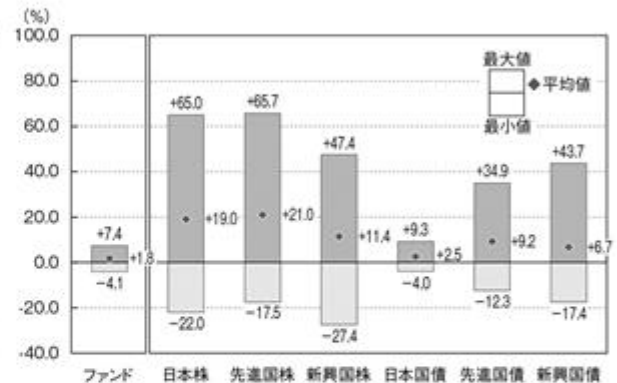
<更新・訂正後>

<参考情報>

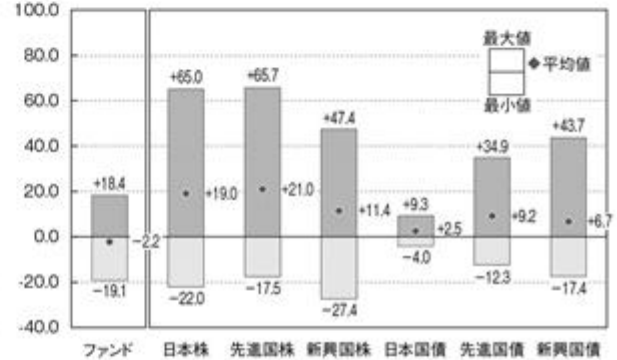
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:2016年4月～2017年8月
代表的な資産クラス:2012年9月～2017年8月



ファンド:2016年4月～2017年8月
代表的な資産クラス:2012年9月～2017年8月

- *ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- *上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は、平成29年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は、平成29年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

平成29年8月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|-------------|---------|
| 投資証券 | 102,167,726 | 97.57 |
| 内 アイルランド | 102,167,726 | 97.57 |
| 親投資信託受益証券 | 10,010 | 0.01 |
| 内 日本 | 10,010 | 0.01 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 2,529,322 | 2.42 |
| 純資産総額 | 104,707,058 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

平成29年8月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|-------------|---------|
| 投資証券 | 367,499,164 | 97.62 |
| 内 アイルランド | 367,499,164 | 97.62 |
| 親投資信託受益証券 | 10,010 | 0.00 |
| 内 日本 | 10,010 | 0.00 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 8,955,180 | 2.38 |
| 純資産総額 | 376,464,354 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

平成29年8月31日現在

| 資産の種類 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|---------------|---------|
| 地方債証券 | 148,730,978 | 14.23 |
| 内 日本 | 148,730,978 | 14.23 |
| 特殊債券 | 446,160,400 | 42.68 |
| 内 日本 | 446,160,400 | 42.68 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 450,560,610 | 43.10 |
| 純資産総額 | 1,045,451,988 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

平成29年8月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率(%) 償還日 | 投資 比率 |
|----|---|---------------|--------|---------------------|---------------------|--------------|----------|
| 1 | ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイ ティ・ファンド 円建て 分 配なし 為替ヘッジありクラ ス アイルランド | 投資証券 | 96,736 | 1,063.00 | 1,056.15 | - | 97.57% |
| | | | | 102,831,208 | 102,167,726 | - | |
| 2 | D I A Mマネーマザーファン ド 日本 | 親投資信託受 益証券 | 9,909 | 1.0099 | 1.0102 | - | 0.01% |
| | | | | 10,008 | 10,010 | - | |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成29年8月31日現在

| 種類 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資証券 | 97.57% |
| 親投資信託受益証券 | 0.01% |
| 合計 | 97.58% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

平成29年8月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率(%) 償還日 | 投資 比率 |
|----|---|---------------|---------|---------------------|---------------------|--------------|----------|
| 1 | ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイ ティ・ファンド 円建て 分 配なし 為替ヘッジなしクラ ス アイルランド | 投資証券 | 378,035 | 979.92 | 972.13 | - | 97.62% |
| | | | | 370,444,058 | 367,499,164 | - | |
| 2 | D I A Mマネーマザーファン ド 日本 | 親投資信託受 益証券 | 9,909 | 1.0099 | 1.0102 | - | 0.00% |
| | | | | 10,008 | 10,010 | - | |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成29年8月31日現在

| 種類 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資証券 | 97.62% |
| 親投資信託受益証券 | 0.00% |
| 合計 | 97.62% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

DIAMマネーマザーファンド

平成29年8月31日現在

| 順位 | 銘柄名 発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価 簿価金額 (円) | 評価単価 評価金額 (円) | 利率(%) 償還日 | 投資 比率 |
|----|---------------------------------|-----------|-------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|----------|
| 1 | 194回 政保中小企業債券 日本 | 特殊債券 | 100,000,000 | 102.24 102,241,000 | 101.60 101,605,000 | 1.500000 2018/9/18 | 9.72% |
| 2 | 199回 政保預金保険機構 債券 日本 | 特殊債券 | 100,000,000 | 100.17 100,172,000 | 100.14 100,147,000 | 0.100000 2018/10/16 | 9.58% |
| 3 | 14回 政保中部国際空港債 券 日本 | 特殊債券 | 80,000,000 | 100.39 80,319,200 | 100.22 80,176,800 | 0.400000 2018/3/7 | 7.67% |
| 4 | 10回 政保東日本高速道路 債券 日本 | 特殊債券 | 66,000,000 | 101.09 66,721,380 | 100.46 66,309,540 | 1.500000 2017/12/21 | 6.34% |
| 5 | 112回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本 | 特殊債券 | 30,000,000 | 103.80 31,142,100 | 103.32 30,996,300 | 1.100000 2020/7/31 | 2.96% |
| 6 | 55回 政保関西国際空港債 日本 | 特殊債券 | 29,000,000 | 102.65 29,768,790 | 102.08 29,605,810 | 1.300000 2019/3/25 | 2.83% |
| 7 | 26年度4回 静岡県公募公 債 日本 | 地方債証 券 | 14,810,000 | 100.44 14,875,312 | 100.38 14,867,314 | 0.209000 2019/6/24 | 1.42% |
| 8 | 27年度2回 千葉県公募公 債 日本 | 地方債証 券 | 14,670,000 | 100.52 14,746,724 | 100.49 14,743,056 | 0.177000 2020/5/25 | 1.41% |
| 9 | 27年度 京都府京都みらい 債 日本 | 地方債証 券 | 13,800,000 | 99.35 13,711,542 | 99.42 13,720,374 | 0.100000 2020/9/2 | 1.31% |
| 10 | 25年度6回 静岡県公募公 債 日本 | 地方債証 券 | 13,250,000 | 100.45 13,309,890 | 100.33 13,293,725 | 0.342000 2018/8/23 | 1.27% |
| 11 | 24年度 京都府京都みらい 債 日本 | 地方債証 券 | 12,000,000 | 99.97 11,997,120 | 99.99 11,999,520 | 0.200000 2017/9/4 | 1.15% |
| 12 | 43回 川崎市公募公債 5 年 日本 | 地方債証 券 | 10,850,000 | 100.37 10,890,579 | 100.36 10,889,385 | 0.137000 2020/3/19 | 1.04% |

| | | | | | | | |
|----|--------------------------------|-------|------------|----------------------|----------------------|------------------------|-------|
| 13 | 3 3 1 回 大阪府公募公債 日本 | 地方債証券 | 10,000,000 | 103.59 10,359,300 | 103.03 10,303,100 | 1.410000 2019/10/29 | 0.99% |
| 14 | 2 1 年度 6 回 愛知県公募公債 日本 | 地方債証券 | 10,000,000 | 103.31 10,331,300 | 102.75 10,275,600 | 1.440000 2019/7/30 | 0.98% |
| 15 | 2 4 年度 1 0 回 千葉県公募公債 日本 | 地方債証券 | 10,170,000 | 100.11 10,181,695 | 100.07 10,177,627 | 0.140000 2018/3/23 | 0.97% |
| 16 | 1 0 0 回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本 | 特殊債券 | 9,000,000 | 104.19 9,377,730 | 103.59 9,323,820 | 1.400000 2020/2/28 | 0.89% |
| 17 | 2 6 年度 京都府京都みらい債 日本 | 地方債証券 | 9,200,000 | 99.76 9,177,920 | 99.75 9,177,184 | 0.160000 2019/9/2 | 0.88% |
| 18 | 9 3 回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本 | 特殊債券 | 8,000,000 | 103.83 8,306,880 | 103.23 8,258,880 | 1.400000 2019/11/29 | 0.79% |
| 19 | 2 4 年度 8 回 福岡県公募公債 日本 | 地方債証券 | 7,300,000 | 99.98 7,299,197 | 99.98 7,298,613 | 0.260000 2017/12/21 | 0.70% |
| 20 | 2 6 年度 7 回 福岡県公募公債 日本 | 地方債証券 | 6,500,000 | 99.82 6,488,560 | 99.80 6,487,390 | 0.200000 2019/12/25 | 0.62% |
| 21 | 1 1 7 回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本 | 特殊債券 | 6,000,000 | 103.65 6,219,060 | 103.19 6,191,640 | 1.000000 2020/9/30 | 0.59% |
| 22 | 2 5 年度 京都府京都みらい債 日本 | 地方債証券 | 6,000,000 | 100.07 6,004,620 | 99.99 5,999,940 | 0.300000 2018/9/3 | 0.57% |
| 23 | 1 3 3 回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本 | 特殊債券 | 5,000,000 | 105.48 5,274,050 | 104.89 5,244,850 | 1.300000 2021/4/30 | 0.50% |
| 24 | 1 3 7 回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本 | 特殊債券 | 4,000,000 | 105.28 4,211,360 | 104.73 4,189,480 | 1.200000 2021/6/30 | 0.40% |
| 25 | 8 9 回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本 | 特殊債券 | 4,000,000 | 103.34 4,133,960 | 102.78 4,111,280 | 1.300000 2019/9/30 | 0.39% |
| 26 | 2 5 年度 1 回 ぐんま県民債 日本 | 地方債証券 | 4,000,000 | 100.02 4,001,040 | 99.96 3,998,440 | 0.260000 2018/10/30 | 0.38% |
| 27 | 2 4 年度 4 回 京都府公募公債 日本 | 地方債証券 | 3,000,000 | 100.10 3,003,000 | 100.01 3,000,360 | 0.240000 2017/9/20 | 0.29% |
| 28 | 2 4 年度 3 回 千葉市公募公債 日本 | 地方債証券 | 2,500,000 | 99.97 2,499,350 | 99.97 2,499,350 | 0.240000 2017/12/26 | 0.24% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成29年8月31日現在

| 種類 | 投資比率 |
|-------|--------|
| 地方債証券 | 14.23% |

| | |
|------|--------|
| 特殊債券 | 42.68% |
| 合計 | 56.90% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(平成29年8月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

| | 純資産総額 (分配落) (百万円) | 純資産総額 (分配付) (百万円) | 1口当たりの 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たりの 純資産額 (分配付)(円) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 第1計算期間末 (平成27年8月3日) | 148 | 148 | 0.9871 | 0.9871 |
| 第2計算期間末 (平成28年2月1日) | 123 | 123 | 0.9131 | 0.9131 |
| 第3計算期間末 (平成28年8月1日) | 121 | 121 | 0.9628 | 0.9628 |
| 第4計算期間末 (平成29年2月1日) | 116 | 116 | 0.9687 | 0.9687 |
| 第5計算期間末 (平成29年8月1日) | 104 | 104 | 1.0201 | 1.0201 |
| 平成28年8月末日 | 120 | - | 0.9545 | - |
| 9月末日 | 120 | - | 0.9515 | - |
| 10月末日 | 119 | - | 0.9443 | - |
| 11月末日 | 120 | - | 0.9531 | - |
| 12月末日 | 114 | - | 0.9558 | - |
| 平成29年1月末日 | 116 | - | 0.9678 | - |
| 2月末日 | 115 | - | 0.9841 | - |
| 3月末日 | 112 | - | 0.9821 | - |
| 4月末日 | 113 | - | 1.0004 | - |
| 5月末日 | 110 | - | 1.0056 | - |
| 6月末日 | 106 | - | 1.0117 | - |
| 7月末日 | 104 | - | 1.0213 | - |
| 8月末日 | 104 | - | 1.0126 | - |

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

| | 純資産総額 (分配落) (百万円) | 純資産総額 (分配付) (百万円) | 1口当たりの 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たりの 純資産額 (分配付)(円) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 第1計算期間末 (平成27年8月3日) | 488 | 488 | 1.0211 | 1.0211 |
| 第2計算期間末 (平成28年2月1日) | 480 | 480 | 0.9225 | 0.9225 |
| 第3計算期間末 (平成28年8月1日) | 412 | 412 | 0.8297 | 0.8297 |
| 第4計算期間末 (平成29年2月1日) | 437 | 437 | 0.9227 | 0.9227 |
| 第5計算期間末 (平成29年8月1日) | 384 | 384 | 0.9613 | 0.9613 |
| 平成28年8月末日 | 410 | - | 0.8257 | - |
| 9月末日 | 403 | - | 0.8153 | - |
| 10月末日 | 412 | - | 0.8398 | - |
| 11月末日 | 451 | - | 0.9070 | - |
| 12月末日 | 451 | - | 0.9395 | - |
| 平成29年1月末日 | 441 | - | 0.9319 | - |
| 2月末日 | 439 | - | 0.9341 | - |
| 3月末日 | 441 | - | 0.9269 | - |
| 4月末日 | 451 | - | 0.9452 | - |
| 5月末日 | 437 | - | 0.9492 | - |
| 6月末日 | 445 | - | 0.9701 | - |
| 7月末日 | 386 | - | 0.9663 | - |
| 8月末日 | 376 | - | 0.9530 | - |

【分配の推移】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

| | 1口当たりの分配金(円) |
|--------|--------------|
| 第1計算期間 | 0.0000 |
| 第2計算期間 | 0.0000 |
| 第3計算期間 | 0.0000 |
| 第4計算期間 | 0.0000 |
| 第5計算期間 | 0.0000 |

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

| | 1口当たりの分配金(円) |
|--------|--------------|
| 第1計算期間 | 0.0000 |
| 第2計算期間 | 0.0000 |
| 第3計算期間 | 0.0000 |
| 第4計算期間 | 0.0000 |
| 第5計算期間 | 0.0000 |

【収益率の推移】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

| | 収益率(%) |
|--------|--------|
| 第1計算期間 | 1.3 |
| 第2計算期間 | 7.5 |
| 第3計算期間 | 5.4 |
| 第4計算期間 | 0.6 |
| 第5計算期間 | 5.3 |

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

| | 収益率(%) |
|--------|--------|
| 第1計算期間 | 2.1 |
| 第2計算期間 | 9.7 |
| 第3計算期間 | 10.1 |
| 第4計算期間 | 11.2 |
| 第5計算期間 | 4.2 |

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

| | 設定口数 | 解約口数 |
|--------|-------------|------------|
| 第1計算期間 | 174,013,881 | 23,641,520 |
| 第2計算期間 | 8,722,665 | 23,812,520 |
| 第3計算期間 | 3,461,081 | 12,684,718 |
| 第4計算期間 | 5,154,192 | 11,063,686 |
| 第5計算期間 | 4,857,081 | 22,491,639 |

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

| | 設定口数 | 解約口数 |
|--------|-------------|------------|
| 第1計算期間 | 538,499,792 | 60,512,423 |
| 第2計算期間 | 123,782,895 | 81,321,326 |
| 第3計算期間 | 18,638,678 | 41,773,892 |
| 第4計算期間 | 32,600,420 | 56,252,139 |
| 第5計算期間 | 13,524,776 | 87,144,421 |

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

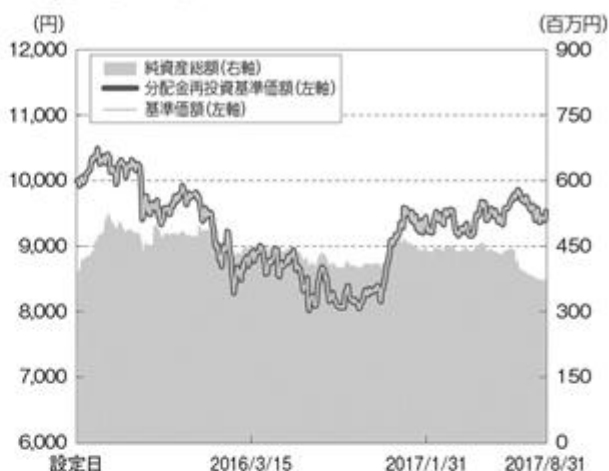
データの基準日:2017年8月31日

基準価額・純資産の推移 (2015年4月30日～2017年8月31日)

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2015年4月30日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

| | <為替ヘッジあり> | <為替ヘッジなし> |
|-----------------|-----------|-----------|
| 第1期(2015.08.03) | 0円 | 0円 |
| 第2期(2016.02.01) | 0円 | 0円 |
| 第3期(2016.08.01) | 0円 | 0円 |
| 第4期(2017.02.01) | 0円 | 0円 |
| 第5期(2017.08.01) | 0円 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 | 0円 |

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■米国株式リスクコントロール戦略ファンド

※比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

<為替ヘッジあり>

組入銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 比率 |
|----|--|--------|
| 1 | ニューバーガー・パーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス | 97.57% |
| 2 | DIAMマネーマザーファンド | 0.01% |

<為替ヘッジなし>

組入銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 比率 |
|----|--|--------|
| 1 | ニューバーガー・パーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス | 97.62% |
| 2 | DIAMマネーマザーファンド | 0.00% |

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2017年8月31日

主要な資産の状況

■ニューパーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド

※ニューパーガー・バーマンインベストメント・アドバイザーズLLCのデータをもとに委託会社が作成しています。

※比率は、ニューパーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する割合です。

ポジション状況

| | |
|--------|--------|
| 株式ロング | 72.7% |
| 株式ショート | -41.2% |
| 債券ロング | 7.8% |

株式の保有銘柄(ロング)上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|----|-------------------------------|------------|-------|
| 1 | DAVITA HEALTHCARE PARTNER INC | ヘルスケア | 2.3 |
| 2 | DENTSPLY SIRONA INC | ヘルスケア | 2.2 |
| 3 | VISA INC-CLASS A SHARES | 情報技術 | 2.2 |
| 4 | ENBRIDGE INC | エネルギー | 2.1 |
| 5 | HOME DEPOT INC | 一般消費財・サービス | 2.1 |
| 6 | BROOKFIELD INFRASTRUCTURE | 公益事業 | 2.1 |
| 7 | IHS MARKIT LTD | 資本財・サービス | 2.0 |
| 8 | PVH CORP | 一般消費財・サービス | 1.9 |
| 9 | JPMORGAN CHASE & CO | 金融 | 1.9 |
| 10 | ALPHABET INC-CL A | 情報技術 | 1.6 |

株式の保有銘柄(ショート)上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|----|---|------------|-------|
| 1 | CFD CONS DISCRET SELECT SECT IXV BASKET | 一般消費財・サービス | -1.4 |
| 2 | TRS IXU BASKET | 公益事業 | -1.0 |
| 3 | MSCI US REIT INDEX SWAP RMZ | 金融 | -0.9 |
| 4 | TRS SPSRE BASKET | 一般消費財・サービス | -0.8 |
| 5 | CFD VF CORP | 一般消費財・サービス | -0.6 |

※株式ショート上位5銘柄の比率は、マイナス表示しています。

■DIAMマネーマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

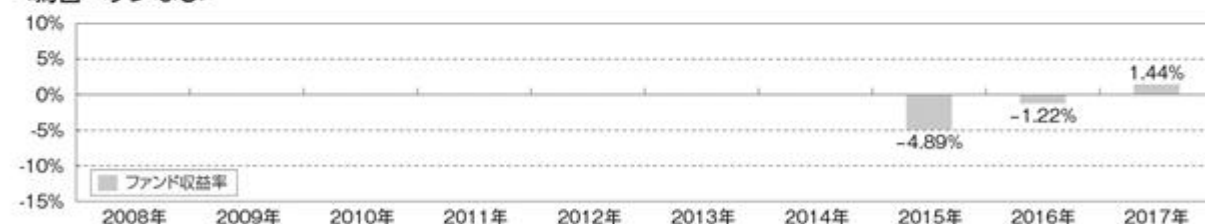
| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 利率(%) | 償還日 | 比率 |
|----|-----------------------|-------|------|----------|------------|-------|
| 1 | 194回 政保中小企業債券 | 特殊債券 | 日本 | 1.500000 | 2018/9/18 | 9.72% |
| 2 | 199回 政保預金保険機構債券 | 特殊債券 | 日本 | 0.100000 | 2018/10/16 | 9.58% |
| 3 | 14回 政保中部国際空港債券 | 特殊債券 | 日本 | 0.400000 | 2018/3/7 | 7.67% |
| 4 | 10回 政保東日本高速道路債券 | 特殊債券 | 日本 | 1.500000 | 2017/12/21 | 6.34% |
| 5 | 112回政保日本高速道路保有・債務返済機構 | 特殊債券 | 日本 | 1.100000 | 2020/7/31 | 2.96% |
| 6 | 55回 政保関西国際空港債 | 特殊債券 | 日本 | 1.300000 | 2019/3/25 | 2.83% |
| 7 | 26年度4回 静岡県公募債 | 地方債証券 | 日本 | 0.209000 | 2019/6/24 | 1.42% |
| 8 | 27年度2回 千葉県公募債 | 地方債証券 | 日本 | 0.177000 | 2020/5/25 | 1.41% |
| 9 | 27年度 京都府京都市みらい債 | 地方債証券 | 日本 | 0.100000 | 2020/9/2 | 1.31% |
| 10 | 25年度6回 静岡県公募債 | 地方債証券 | 日本 | 0.342000 | 2018/8/23 | 1.27% |

年間収益率の推移(暦年ベース)

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2017年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成29年2月2日から平成29年8月1日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 2,741,302 | 3,322,124 |
| 投資証券 | 113,458,833 | 102,362,609 |
| 親投資信託受益証券 | 10,010 | 10,008 |
| 未収入金 | 848,056 | - |
| 流動資産合計 | 117,058,201 | 105,694,741 |
| 資産合計 | 117,058,201 | 105,694,741 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | - | 509,300 |
| 未払受託者報酬 | 19,391 | 17,809 |
| 未払委託者報酬 | 647,664 | 595,026 |
| その他未払費用 | 2,504 | 1,700 |
| 流動負債合計 | 669,559 | 1,123,835 |
| 負債合計 | 669,559 | 1,123,835 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1 120,149,375 | 1 102,514,817 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 2 3,760,733 | 2 2,056,089 |
| (分配準備積立金) | - | 2,710,517 |
| 元本等合計 | 116,388,642 | 104,570,906 |
| 純資産合計 | 116,388,642 | 104,570,906 |
| 負債純資産合計 | 117,058,201 | 105,694,741 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第4期 | | 第5期 | |
|---|-----|------------------------|-----|------------------------|
| | 自 | 平成28年8月2日 平成29年2月1日 | 自 | 平成29年2月2日 平成29年8月1日 |
| 営業収益 | | | | |
| 有価証券売買等損益 | | 1,298,031 | | 6,310,523 |
| 営業収益合計 | | 1,298,031 | | 6,310,523 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 1,265 | | 1,208 |
| 受託者報酬 | | 19,391 | | 17,809 |
| 委託者報酬 | | 647,664 | | 595,026 |
| その他費用 | | 2,504 | | 1,700 |
| 営業費用合計 | | 670,824 | | 615,743 |
| 営業利益又は営業損失() | | 627,207 | | 5,694,780 |
| 経常利益又は経常損失() | | 627,207 | | 5,694,780 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 627,207 | | 5,694,780 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | | 116,419 | | 562,644 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 4,687,777 | | 3,760,733 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 413,962 | | 691,912 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 413,962 | | 691,912 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 230,544 | | 7,226 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 230,544 | | 7,226 |
| 分配金 | | 1 - | | 1 - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 3,760,733 | | 2,056,089 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |
|--------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|------------|---|--------------------|
| 1. 1 期首元本額 | 126,058,869円 | 120,149,375円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,154,192円 | 4,857,081円 |
| 期中一部解約元本額 | 11,063,686円 | 22,491,639円 |
| 2. 受益権の総数 | 120,149,375口 | 102,514,817口 |
| 3. 2 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,760,733円であります。 | |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第4期 自 平成28年8月2日 至 平成29年2月1日 | 第5期 自 平成29年2月2日 至 平成29年8月1日 |
|---------------|---|--|
| 1. 1 分配金の計算過程 | <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)であり、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> | <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(2,710,517円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は2,710,517円(1万口当たり264.40円)であります。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> |

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第4期 | 第5期 |
|--------------------------|--|----------------------------|
| | 自 平成28年8月2日 至 平成29年2月1日 | 自 平成29年2月2日 至 平成29年8月1日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 | 同左 |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|----------------------------|---|--------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| | 当期の 損益に含まれた 評価差額(円) | 当期の 損益に含まれた 評価差額(円) |
| 投資証券 | 1,289,769 | 5,587,691 |
| 親投資信託受益証券 | 4 | 2 |
| 合計 | 1,289,765 | 5,587,689 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|--------------|--------------------|--------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.9687円 | 1.0201円 |
| (1万口当たり純資産額) | (9,687円) | (10,201円) |

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

平成29年8月1日現在

| 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 (円) | 評価額 (円) | 備考 |
|--------------|---|-------------|-------------|----|
| 投資証券 | ニューバーガー・バーマン USロング・ ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス | 96,286 | 102,362,609 | |
| 投資証券 合計 | | 96,286 | 102,362,609 | |
| 親投資信託受益証券 | D I A Mマネーマザーファンド | 9,909 | 10,008 | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | 9,909 | 10,008 | |
| 合計 | | 106,195 | 102,372,617 | |

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成29年2月2日から平成29年8月1日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

【米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 10,026,313 | 12,193,312 |
| 投資証券 | 426,093,825 | 374,883,094 |
| 親投資信託受益証券 | 10,010 | 10,008 |
| 未収入金 | 3,613,461 | - |
| 流動資産合計 | 439,743,609 | 387,086,414 |
| 資産合計 | 439,743,609 | 387,086,414 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 286,365 | 121,166 |
| 未払受託者報酬 | 69,356 | 70,198 |
| 未払委託者報酬 | 2,312,981 | 2,341,371 |
| その他未払費用 | 9,030 | 6,935 |
| 流動負債合計 | 2,677,732 | 2,539,670 |
| 負債合計 | 2,677,732 | 2,539,670 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,473,662,005 | 1,400,042,360 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 2 36,596,128 | 2 15,495,616 |
| (分配準備積立金) | 4,604,420 | 3,779,243 |
| 元本等合計 | 437,065,877 | 384,546,744 |
| 純資産合計 | 437,065,877 | 384,546,744 |
| 負債純資産合計 | 439,743,609 | 387,086,414 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第4期 | | 第5期 | |
|---|-----|------------------------|-----|------------------------|
| | 自 | 平成28年8月2日 平成29年2月1日 | 自 | 平成29年2月2日 平成29年8月1日 |
| 営業収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1 | | 1 |
| 有価証券売買等損益 | | 48,204,389 | | 21,458,724 |
| 営業収益合計 | | 48,204,390 | | 21,458,725 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 4,664 | | 4,639 |
| 受託者報酬 | | 69,356 | | 70,198 |
| 委託者報酬 | | 2,312,981 | | 2,341,371 |
| その他費用 | | 9,030 | | 6,935 |
| 営業費用合計 | | 2,396,031 | | 2,423,143 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 45,808,359 | | 19,035,582 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 45,808,359 | | 19,035,582 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 45,808,359 | | 19,035,582 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | | 3,950,150 | | 3,830,502 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 84,709,978 | | 36,596,128 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 9,447,107 | | 6,692,869 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 9,447,107 | | 6,692,869 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 3,191,466 | | 797,437 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 3,191,466 | | 797,437 |
| 分配金 | | 1 - | | 1 - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 36,596,128 | | 15,495,616 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |
|--------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|------------|--|--|
| 1. 1 期首元本額 | 497,313,724円 | 473,662,005円 |
| 期中追加設定元本額 | 32,600,420円 | 13,524,776円 |
| 期中一部解約元本額 | 56,252,139円 | 87,144,421円 |
| 2. 受益権の総数 | 473,662,005口 | 400,042,360口 |
| 3. 2 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は36,596,128円であります。 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,495,616円であります。 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第4期 自 平成28年8月2日 至 平成29年2月1日 | 第5期 自 平成29年2月2日 至 平成29年8月1日 |
|---------------|--|--|
| 1. 1 分配金の計算過程 | <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,954,684円)及び分配準備積立金(4,604,420円)より分配対象収益は6,559,104円(1万口当たり138.48円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> | <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,760,398円)及び分配準備積立金(3,779,243円)より分配対象収益は5,539,641円(1万口当たり138.48円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> |

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第4期 | 第5期 |
|--------------------------|--|----------------------------|
| | 自 平成28年8月2日 至 平成29年2月1日 | 自 平成29年2月2日 至 平成29年8月1日 |
| 1． 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 同左 |
| 2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 | 同左 |
| 3． 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 | 同左 |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|----------------------------|---|--------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| | 当期の 損益に含まれた 評価差額(円) | 当期の 損益に含まれた 評価差額(円) |
| 投資証券 | 42,513,611 | 16,899,021 |
| 親投資信託受益証券 | 4 | 2 |
| 合計 | 42,513,607 | 16,899,019 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 第4期 平成29年2月1日現在 | 第5期 平成29年8月1日現在 |
|--------------|--------------------|--------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.9227円 | 0.9613円 |
| (1万口当たり純資産額) | (9,227円) | (9,613円) |

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

平成29年8月1日現在

| 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 (円) | 評価額 (円) | 備考 |
|--------------|---|-------------|-------------|----|
| 投資証券 | ニューバーガー・バーマン USロング・ ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス | 382,565 | 374,883,094 | |
| 投資証券 合計 | | 382,565 | 374,883,094 | |
| 親投資信託受益証券 | D I A Mマネーマザーファンド | 9,909 | 10,008 | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | 9,909 | 10,008 | |
| 合計 | | 392,474 | 374,893,102 | |

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「米国株式リスクコントロール戦略ファンド*1」は、「DIAMマネーマザーファンド」受益証券及び「ニューパーガー・パーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド*2」投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの証券であります。

(注) 上記*1、*2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

| *1 | <為替ヘッジあり> | <為替ヘッジなし> |
|----|---------------------|---------------------|
| *2 | 円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス | 円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス |

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DIAMマネーマザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

| 科 目 | 注記 番号 | 平成29年2月1日現在 | 平成29年8月1日現在 |
|-------------|----------|---------------|---------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 344,851,966 | 249,106,307 |
| 国債証券 | | - | 200,006,000 |
| 地方債証券 | | 192,862,048 | 148,644,311 |
| 特殊債券 | | 506,010,240 | 446,423,600 |
| 未収利息 | | 1,712,141 | 1,166,472 |
| 前払費用 | | 141,539 | 23,835 |
| 流動資産合計 | | 1,045,577,934 | 1,045,370,525 |
| 資産合計 | | 1,045,577,934 | 1,045,370,525 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 流動負債合計 | | - | - |
| 負債合計 | | - | - |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | 1 | 1,034,991,821 | 1,034,991,821 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金() | | 10,586,113 | 10,378,704 |
| 元本等合計 | | 1,045,577,934 | 1,045,370,525 |
| 純資産合計 | | 1,045,577,934 | 1,045,370,525 |
| 負債純資産合計 | | 1,045,577,934 | 1,045,370,525 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券、地方債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> |
|--------------------|---|

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | 平成29年2月1日現在 | 平成29年8月1日現在 |
|---|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額 | 1,034,991,821円 - 円 - 円 | 1,034,991,821円 - 円 - 円 |
| 元本の内訳 | | |
| ファンド名 | | |
| クルーズコントロール | 990,000,991円 | 990,000,991円 |
| ダイナミック・ナビゲーション | 148,398円 | 148,398円 |
| D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース> | 870,000円 | 870,000円 |
| D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース> | 530,000円 | 530,000円 |
| D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> | 70,000円 | 70,000円 |
| D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> | 10,530,000円 | 10,530,000円 |
| 世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<円コース> | 1,281,836円 | 1,281,836円 |
| 世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<豪ドルコース> | 246,797円 | 246,797円 |
| 世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<ブラジルリアルコース> | 1,689,581円 | 1,689,581円 |
| 世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<中国元コース> | 654,944円 | 654,944円 |
| D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース> | 149,716円 | 149,716円 |
| D I A M人民元債券ファンド | 14,454,114円 | 14,454,114円 |
| ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型 | 103,986円 | 103,986円 |

| | | |
|---|------------|------------|
| DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ 資源国通貨 バスケットコース | 4,486,988円 | 4,486,988円 |
| DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ ブラジルレ アルコース | 4,586,699円 | 4,586,699円 |
| DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ 円コース | 997,109円 | 997,109円 |
| DIAM新興国ソブリンファン ド(為替ヘッジあり) | 99,592円 | 99,592円 |
| DIAM新興国ソブリンオーブ ン通貨選択シリーズ<米ドル コース> | 5,972円 | 5,972円 |
| DIAM 米国リート・インカ ムプラス | 994,728円 | 994,728円 |
| USストラテジック・インカ ム・ファンドAコース(為替 ヘッジあり) | 993,740円 | 993,740円 |
| USストラテジック・インカ ム・ファンドBコース(為替 ヘッジなし) | 1,987,479円 | 1,987,479円 |
| DIAM - ジャナス グローバ ル債券コアプラス・ファンド< DC年金> | 9,935円 | 9,935円 |
| みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)円 コース | 9,925円 | 9,925円 |
| みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)米 ドルコース | 9,925円 | 9,925円 |
| みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)豪 ドルコース | 9,925円 | 9,925円 |
| みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)メ キシコペソコース | 9,925円 | 9,925円 |
| みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)ト ルコリラコース | 9,925円 | 9,925円 |
| みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)ブ ラジルリアルコース | 9,925円 | 9,925円 |
| USストラテジック・インカ ム・ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり | 9,924円 | 9,924円 |
| USストラテジック・インカ ム・ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし | 9,924円 | 9,924円 |
| 米国株式リスクコントロール戦 略ファンド<為替ヘッジあり> | 9,909円 | 9,909円 |

| | | | |
|-----|------------------------------|----------------|----------------|
| | 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし> | 9,909円 | 9,909円 |
| 計 | | 1,034,991,821円 | 1,034,991,821円 |
| 2 . | 受益権の総数 | 1,034,991,821口 | 1,034,991,821口 |

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 平成28年8月2日 至 平成29年2月1日 | 自 平成29年2月2日 至 平成29年8月1日 |
|--------------------------|---|----------------------------|
| 1． 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 同左 |
| 2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 | 同左 |
| 3． 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 | 同左 |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 平成29年2月1日現在 | 平成29年8月1日現在 |
|----------------------------|---|-------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありませぬ。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 平成29年2月1日現在 | 平成29年8月1日現在 |
|-------|---------------------------|---------------------------|
| | 当期の 損益に含まれた 評価差額(円) | 当期の 損益に含まれた 評価差額(円) |
| 国債証券 | - | 54,000 |
| 地方債証券 | 786,739 | 232,838 |
| 特殊債証券 | 5,112,670 | 1,463,910 |
| 合計 | 5,899,409 | 1,750,748 |

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成28年4月6日から平成29年2月1日まで及び平成29年4月6日から平成29年8月1日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 平成29年2月1日現在 | 平成29年8月1日現在 |
|--------------|-------------|-------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.0102円 | 1.0100円 |
| (1万口当たり純資産額) | (10,102円) | (10,100円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成29年8月1日現在

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 (円) | 評価額 (円) | 備考 |
|----------|-----------------------|-------------|-------------|----|
| 国債証券 | 684回 国庫短期証券 | 200,000,000 | 200,006,000 | |
| 国債証券 合計 | | 200,000,000 | 200,006,000 | |
| 地方債証券 | 331回 大阪府公募公債 | 10,000,000 | 10,306,000 | |
| | 24年度4回 京都府公募公債 | 3,000,000 | 3,000,930 | |
| | 24年度 京都府京都みらい債 | 12,000,000 | 11,997,720 | |
| | 25年度 京都府京都みらい債 | 6,000,000 | 5,997,660 | |
| | 26年度 京都府京都みらい債 | 9,200,000 | 9,164,672 | |
| | 27年度 京都府京都みらい債 | 13,800,000 | 13,686,150 | |
| | 25年度6回 静岡県公募公債 | 13,250,000 | 13,295,050 | |
| | 26年度4回 静岡県公募公債 | 14,810,000 | 14,862,871 | |
| | 21年度6回 愛知県公募公債 | 10,000,000 | 10,282,000 | |
| | 24年度8回 福岡県公募公債 | 7,300,000 | 7,297,299 | |
| | 26年度7回 福岡県公募公債 | 6,500,000 | 6,476,925 | |
| | 24年度10回 千葉県公募公債 | 10,170,000 | 10,178,441 | |
| | 27年度2回 千葉県公募公債 | 14,670,000 | 14,724,425 | |
| | 25年度1回 ぐんま県民債 | 4,000,000 | 3,996,240 | |
| | 43回 川崎市公募公債 5年 | 10,850,000 | 10,879,078 | |
| | 24年度3回 千葉市公募公債 | 2,500,000 | 2,498,850 | |
| 地方債証券 合計 | | 148,050,000 | 148,644,311 | |
| 特殊債券 | 89回政保日本高速道路保有・債務返済機構 | 4,000,000 | 4,114,720 | |
| | 93回政保日本高速道路保有・債務返済機構 | 8,000,000 | 8,265,680 | |
| | 100回政保日本高速道路保有・債務返済機構 | 9,000,000 | 9,330,840 | |
| | 112回政保日本高速道路保有・債務返済機構 | 30,000,000 | 30,993,300 | |
| | 117回政保日本高速道路保有・債務返済機構 | 6,000,000 | 6,189,840 | |
| | 133回政保日本高速道路保有・債務返済機構 | 5,000,000 | 5,242,500 | |
| | 137回政保日本高速道路保有・債務返済機構 | 4,000,000 | 4,186,160 | |
| | 194回 政保中小企業債券 | 100,000,000 | 101,724,000 | |
| | 55回 政保関西国際空港債 | 29,000,000 | 29,632,780 | |
| | 14回 政保中部国際空港債券 | 80,000,000 | 80,202,400 | |
| | 199回 政保預金保険機構債券 | 100,000,000 | 100,150,000 | |
| | 10回 政保東日本高速道路債券 | 66,000,000 | 66,391,380 | |
| 特殊債券 合計 | | 441,000,000 | 446,423,600 | |
| 合計 | | 789,050,000 | 795,073,911 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」は、「米国株式リスクコントロール戦略ファンド」が投資対象とする外国投資信託です。

ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンドはアイルランド籍外国投資信託です。2016年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「貸借対照表」、「投資有価証券明細表」及び「監査済み財務諸表注記」は、2016年12月31日現在の財務諸表の原文の一部を抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

| | 2016年12月31日 現在 米ドル建て |
|---------------------------------------|----------------------------|
| 流動資産 | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 162,583,145 |
| 現金および現金同等物 | 16,620,377 |
| 投資有価証券売却に係る未収入金 | 29,912,007 |
| 追加購入に係る未収入金 | 695,879 |
| ブローカーからの未収入金 | 5,605,656 |
| 未収入金およびその他の資産 | 819,837 |
| 資産合計 | 216,236,901 |
| 流動負債 | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 39,043,834 |
| 解約に係る未払金 | 246,877 |
| 未払費用 | 372,429 |
| 投資有価証券購入に係る未払金 | 972,457 |
| その他の未払金 | 129,993 |
| 負債(償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除く) | 40,765,590 |
| 償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産 | 175,471,311 |

投資有価証券明細表

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

| 数量 | 銘柄 | 公正価値 米ドル | 対純資産 比率 % |
|---------|---|----------------|-----------------|
| | 株式 83.00% | | |
| | デンマーク・クローネ | | |
| 7,500 | Nets A/S* | 131,498 | 0.08 |
| | デンマーク・クローネ合計 | 131,498 | 0.08 |
| | 米ドル | | |
| 76,800 | Accretive Health Inc** | 172,800 | 0.10 |
| 58,000 | Allison Transmission Holdings Inc* | 1,954,020 | 1.11 |
| 4,110 | Alphabet Inc Class A* | 3,256,969 | 1.86 |
| 437 | Alphabet Inc Class C* | 337,285 | 0.19 |
| 1,900 | Amazon.com Inc* | 1,424,753 | 0.81 |
| 20,900 | American Water Works Co Inc* | 1,512,324 | 0.86 |
| 21,213 | Amphenol Corp Class A* | 1,425,513 | 0.81 |
| 19,300 | Apple Inc* | 2,235,326 | 1.27 |
| 15,351 | Asbury Automotive Group Inc* | 947,157 | 0.54 |
| 26,000 | Ashland Global Holdings Inc* | 2,841,540 | 1.62 |
| 11,000 | ASML Holding NV Class REG* | 1,234,200 | 0.70 |
| 15,000 | Athene Holding Ltd Class A* | 719,850 | 0.41 |
| 12,900 | Bats Global Markets Inc* | 432,279 | 0.25 |
| 5,000 | BlackRock Inc Class A* | 1,902,700 | 1.08 |
| 19,400 | Bristol-Myers Squibb Co* | 1,133,736 | 0.65 |
| 96,600 | Brookfield Asset Management Inc Class A* | 3,188,766 | 1.82 |
| 132,900 | Brookfield Infrastructure Partners LP Class Miscella* | 4,448,163 | 2.54 |
| 33,100 | Cabot Oil & Gas Corp* | 773,216 | 0.44 |
| 44,100 | Calpine Corp* | 504,063 | 0.29 |
| 56,400 | CDW Corp* | 2,937,876 | 1.67 |
| 13,200 | Celgene Corp* | 1,527,900 | 0.87 |
| 62,900 | CF Corp* | 658,563 | 0.38 |
| 11,400 | Cheniere Energy Inc* | 472,302 | 0.27 |
| 27,500 | Cheniere Energy Partners LP* | 792,550 | 0.45 |
| 4,500 | Chuy's Holdings Inc* | 146,025 | 0.08 |
| 14,717 | CME Group Inc Class A* | 1,697,606 | 0.97 |
| 95,600 | Conagra Brands Inc* | 3,780,980 | 2.15 |
| 8,007 | Costco Wholesale Corp* | 1,282,001 | 0.73 |
| 40,300 | CVS Health Corp* | 3,180,073 | 1.81 |
| 77,400 | DaVita Inc* | 4,969,080 | 2.83 |
| 60,046 | Delta Air Lines Inc* | 2,953,663 | 1.68 |
| 57,300 | Dentsply Sirona Inc* | 3,307,929 | 1.89 |

| | | | |
|--------|-----------------------------|-----------|------|
| 81,600 | eBay Inc [*] | 2,422,704 | 1.38 |
| 96,200 | Enbridge Inc [*] | 4,051,944 | 2.31 |
| 11,000 | Five Below Inc [*] | 439,560 | 0.25 |

| | | | |
|---------|--------------------------------------|-----------|------|
| 16,500 | General Dynamics Corp * | 2,848,890 | 1.62 |
| 13,000 | Genesis Energy LP * | 468,260 | 0.27 |
| 24,300 | Gilead Sciences Inc * | 1,740,123 | 0.99 |
| 30,500 | Home Depot Inc * | 4,089,440 | 2.33 |
| 129,500 | IHS Markit Ltd * | 4,585,595 | 2.61 |
| 18,203 | Ingersoll-Rand Plc * | 1,365,953 | 0.78 |
| 14,000 | International Paper Co * | 742,840 | 0.42 |
| 35,158 | JPMorgan Chase & Co * | 3,033,784 | 1.73 |
| 68,000 | Kinder Morgan Inc * | 1,408,280 | 0.80 |
| 63,400 | KKR & Co LP Class Miscella * | 975,726 | 0.56 |
| 51,000 | Kroger Co * | 1,760,010 | 1.00 |
| 30,000 | Lamb Weston Holdings Inc * | 1,135,500 | 0.65 |
| 45,000 | Lennar Corp Class A * | 1,931,850 | 1.10 |
| 14,560 | Marriott International Inc Class A * | 1,203,821 | 0.69 |
| 18,100 | McDonald's Corp * | 2,203,132 | 1.26 |
| 8,600 | NextEra Energy Inc * | 1,027,356 | 0.59 |
| 17,500 | Nielsen Holdings Plc * | 734,125 | 0.42 |
| 13,500 | Norfolk Southern Corp * | 1,458,945 | 0.83 |
| 65,400 | Party City Holdco Inc * | 928,680 | 0.53 |
| 10,900 | PepsiCo Inc * | 1,140,467 | 0.65 |
| 10,188 | Philip Morris International Inc * | 932,100 | 0.53 |
| 610 | Priceline Group Inc * | 894,297 | 0.51 |
| 31,400 | PVH Corp * | 2,833,536 | 1.62 |
| 10,500 | Raytheon Co * | 1,491,000 | 0.85 |
| 19,849 | SBA Communications Corp Class A * | 2,049,608 | 1.17 |
| 9,100 | Schlumberger Ltd * | 763,945 | 0.44 |
| 4,170 | Sensata Technologies Holding NV * | 162,421 | 0.09 |
| 2,400 | Sherwin-Williams Co * | 644,976 | 0.37 |
| 22,800 | Starbucks Corp * | 1,265,856 | 0.72 |
| 24,500 | Stericycle Inc * | 1,887,480 | 1.08 |
| 79,540 | Synchrony Financial * | 2,884,916 | 1.64 |
| 7,500 | TJX Cos Inc * | 563,475 | 0.32 |
| 33,100 | Tractor Supply Co * | 2,509,311 | 1.43 |
| 12,278 | UnitedHealth Group Inc * | 1,964,971 | 1.12 |
| 59,191 | US Bancorp * | 3,040,642 | 1.73 |
| 6,495 | Valmont Industries Inc * | 915,145 | 0.52 |
| 21,100 | Verisk Analytics Inc Class A * | 1,712,687 | 0.98 |
| 41,100 | Visa Inc Class A * | 3,206,622 | 1.83 |
| 48,200 | Wec Energy Group Inc * | 2,826,930 | 1.61 |
| 10,900 | Wells Fargo & Co * | 600,699 | 0.34 |
| 187,125 | Wesco Aircraft Holdings Inc * | 2,797,519 | 1.59 |
| 10,770 | Western Digital Corp * | 731,821 | 0.42 |
| 19,543 | WEX Inc * | 2,180,999 | 1.24 |

| | | | |
|---------|-------------------------------------|--------------------|--------------|
| 188,800 | Whole Foods Market Inc [*] | 5,807,488 | 3.31 |
| 12,940 | Wyndham Worldwide Corp [*] | 988,228 | 0.56 |
| | 米ドル合計 | 145,504,865 | 82.92 |
| | 株式合計 | 145,636,363 | 83.00 |

| 数量 | 銘柄 | 公正価値 米ドル | 対純資産 比率 % |
|--------|-----------------------------|------------------|-----------------|
| | 不動産投資信託 1.36% | | |
| | 米ドル | | |
| 49,291 | Starwood Property Trust Inc | 1,081,937 | 0.62 |
| 43,100 | Weyerhaeuser Co | 1,296,879 | 0.74 |
| | 不動産投資信託合計 * | 2,378,816 | 1.36 |

| 元本 | 銘柄 | 利率 | 満期日 | 公正価値 米ドル | 対純資産 比率 % |
|-----------|--|--------|------------|--------------------|-----------------|
| | 社債 7.95% | | | | |
| | 米ドル | | | | |
| | Antero Midstream Partners LP/Antero | | | | |
| 340,000 | Midstream Finance Corp [†] | 5.38% | 15/09/2024 | 347,650 | 0.20 |
| 510,000 | Ball Corp [*] | 4.38% | 15/12/2020 | 534,862 | 0.30 |
| 12,000 | Cenveo Corp [*] | 11.50% | 15/05/2017 | 12,045 | 0.01 |
| 480,000 | DaVita Inc [*] | 5.75% | 15/08/2022 | 503,400 | 0.29 |
| | Endeavor Energy Resources LP/EER | | | | |
| 120,000 | Finance Inc [†] | 7.00% | 15/08/2021 | 125,400 | 0.07 |
| | Endeavor Energy Resources LP/EER | | | | |
| 355,000 | Finance Inc [†] | 8.13% | 15/09/2023 | 380,737 | 0.22 |
| 1,745,000 | Enterprise Products Operating LLC [†] | 4.59% | 01/08/2066 | 1,643,406 | 0.94 |
| 930,000 | First Data Corp [†] | 6.75% | 01/11/2020 | 966,807 | 0.55 |
| 1,600,000 | Fresh Market Inc [†] | 9.75% | 01/05/2023 | 1,372,000 | 0.78 |
| 470,000 | HCA Inc [*] | 5.88% | 15/03/2022 | 507,600 | 0.29 |
| 95,000 | JC Penney Corp Inc [*] | 7.95% | 01/04/2017 | 96,425 | 0.05 |
| 360,000 | JC Penney Corp Inc [*] | 8.13% | 01/10/2019 | 390,600 | 0.22 |
| 565,000 | MagnaChip Semiconductor Corp [*] | 6.63% | 15/07/2021 | 491,550 | 0.28 |
| 1,615,000 | NGPL PipeCo LLC [†] | 7.77% | 15/12/2037 | 1,719,975 | 0.98 |
| | Niska Gas Storage Canada ULC/Niska | | | | |
| 1,920,000 | Gas Storage Canada Finance Corp [*] | 6.50% | 01/04/2019 | 1,939,200 | 1.11 |
| | Prime Security Services Borrower | | | | |
| 490,000 | LLC/Prime Finance Inc [†] | 9.25% | 15/05/2023 | 534,713 | 0.30 |
| 185,000 | Rite Aid Corp [*] | 9.25% | 15/03/2020 | 192,169 | 0.11 |
| 945,000 | Sabre GLBL Inc [†] | 5.25% | 15/11/2023 | 975,117 | 0.56 |
| 195,000 | Surgery Center Holdings Inc [†] | 8.88% | 15/04/2021 | 208,163 | 0.12 |
| 720,000 | Syniverse Holdings Inc [†] | 9.13% | 15/01/2019 | 633,600 | 0.36 |
| 450,000 | TransCanada PipeLines Ltd [†] | 6.35% | 15/05/2067 | 376,875 | 0.21 |
| | 社債合計 | | | 13,952,294 | 7.95 |
| | 投資有価証券合計 | | | 161,967,473 | 92.31 |

先渡為替予約 0.07%

| 受取額 | 支払額 | 満期日 | カウンターパーティー | 契約数 | 未実現利益 米ドル | 対純資産 比率 % |
|---------------------------|---------------|------------|-----------------------------|-----|----------------|-----------------|
| <i>EUR Hedged Classes</i> | | | | | | |
| € 186,047 | US\$ 194,352 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 9 | 2,307 | 0.00 |
| US\$ 214,027 | € 191,638 | 15/02/2017 | Goldman Sachs International | 1 | 11,458 | 0.01 |
| US\$ 1,348,977 | € 1,259,897 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 28 | 17,221 | 0.01 |
| <i>JPY Hedged Classes</i> | | | | | | |
| US\$ 489,785 | ¥ 50,309,148 | 15/02/2017 | Goldman Sachs International | 1 | 57,467 | 0.03 |
| US\$ 1,349,794 | ¥ 153,048,249 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 4 | 34,612 | 0.02 |
| <i>SGD Hedged Classes</i> | | | | | | |
| SGD 25,241 | US\$ 17,376 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 2 | 91 | 0.00 |
| US\$ 2 | SGD 3 | 15/02/2017 | Goldman Sachs International | 1 | 0 | 0.00 |
| US\$ 92,475 | SGD 131,800 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 11 | 1,265 | 0.00 |
| 先渡為替予約に係る未実現利益合計 | | | | | 124,421 | 0.07 |

先物契約 0.26%

| 契約数 | 銘柄 | カウンターパーティー | 未実現利益 米ドル | 対純資産 比率 % |
|-----------------------------------|--|--------------------|----------------|-----------------|
| (88) | Russell 2000 Mini Future March 2017 | Goldman Sachs & Co | 79,890 | 0.05 |
| (191) | S&P 500 Emini Future March 2017 | Goldman Sachs & Co | 303,242 | 0.17 |
| (28) | S&P MidCap 400 Emini Future March 2017 | Goldman Sachs & Co | 73,040 | 0.04 |
| (8) | US Long Bond (CBT) Future March 2017 | Goldman Sachs & Co | 1,157 | 0.00 |
| 先物契約に係る未実現利益合計[±] | | | 457,329 | 0.26 |

買建オプション契約¹ 0.02%

| 契約数 | 満期日 | 種類 | プレミアム 米ドル | 公正価値 米ドル | 対純資産 比率 % |
|-------------------------------------|----------|---|--------------|---------------|-----------------|
| コール・オプション | | | | | |
| 60 | 27/01/17 | eBay Inc, Strike Price 32 | (2,433) | 2,040 | 0.00 |
| 24 | 20/01/17 | PVH Corp, Strike Price 95 | (2,917) | 2,160 | 0.00 |
| 36 | 16/06/17 | SBA Communications Corp, Strike Price 110 | (10,856) | 15,120 | 0.01 |
| 90 | 17/02/17 | Whole Foods Market Inc, Strike Price 31 | (11,246) | 11,430 | 0.01 |
| 147 | 20/01/17 | Whole Foods Market Inc, Strike Price 33 | (28,927) | 1,544 | 0.00 |
| 276 | 20/01/17 | Whole Foods Market Inc, Strike Price 36 | (60,365) | 828 | 0.00 |
| プット・オプション | | | | | |
| 80 | 20/01/17 | ConAgra Brands Inc, Strike 36 | (4,523) | 800 | 0.00 |
| 買建オプション契約に係る利益合計[±] | | | | 33,922 | 0.02 |

¹ オプションの清算ブローカーはゴールドマン・サックス。

| | 公正価値 米ドル | 対純資産 比率 % |
|------------------------------|--------------------|-----------------|
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 | 162,583,145 | 92.66 |

損益を通じて公正価値で測定する金融負債**先渡為替予約(4.88%)**

| 受取額 | 支払額 | 満期日 | カウンターパーティー | 契約数 | 未実現損失 米ドル | 対純資産 比率 % |
|---------------------------|-----------------|------------|-----------------------------|-----|--------------------|-----------------|
| <i>CNY Hedged Classes</i> | | | | | | |
| CNY 1,322 | US\$ 193 | 15/02/2017 | Goldman Sachs International | 1 | (6) | (0.00) |
| CNY 1,215 | US\$ 175 | 15/02/2017 | UBS London | 1 | (3) | (0.00) |
| CNY 141,918 | US\$ 20,827 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 4 | (736) | (0.00) |
| <i>EUR Hedged Classes</i> | | | | | | |
| € 8,549,892 | US\$ 9,508,714 | 15/02/2017 | Goldman Sachs International | 4 | (471,164) | (0.27) |
| € 7,902,194 | US\$ 8,800,029 | 15/02/2017 | UBS London | 2 | (447,121) | (0.26) |
| € 8,563,675 | US\$ 9,519,304 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 25 | (467,187) | (0.27) |
| US\$ 129,159 | € 123,182 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 8 | (1,049) | (0.00) |
| <i>JPY Hedged Classes</i> | | | | | | |
| / 2,094,382,152 | US\$ 20,392,296 | 15/02/2017 | Goldman Sachs International | 2 | (2,394,753) | (1.36) |
| / 2,044,978,192 | US\$ 19,938,363 | 15/02/2017 | UBS London | 1 | (2,365,361) | (1.35) |
| / 2,147,440,514 | US\$ 20,843,195 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 4 | (2,389,709) | (1.36) |
| US\$ 47,033 | ¥ 5,484,341 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 2 | (95) | (0.00) |
| <i>SGD Hedged Classes</i> | | | | | | |
| SGD 140 | US\$ 98 | 15/02/2017 | Goldman Sachs International | 1 | (1) | (0.00) |
| SGD 654,145 | US\$ 471,556 | 15/02/2017 | Westpac Banking Corp | 14 | (18,863) | (0.01) |
| 先渡為替予約に係る未実現損失合計 | | | | | (8,556,048) | (4.88) |

売建オプション契約¹(0.08%)

| 契約数 | 満期日 | 種類 | プレミアム 米ドル | 公正価値 米ドル | 対純資産 比率 % |
|------------------|----------|--|--------------|-------------|-----------------|
| コール・オプション | | | | | |
| 80 | 20/01/17 | ConAgra Brands Inc, Strike Price 40 | 3,877 | (5,200) | (0.00) |
| 36 | 17/03/17 | JPMorgan Chase, Strike Price 87.5 | 7,145 | (10,422) | (0.01) |
| 214 | 17/03/17 | Kinder Morgan Inc, Strike Price 26 | 12,741 | (1,070) | (0.00) |
| 130 | 17/02/17 | Nielsen Holdings Plc, Strike Price 45 | 10,849 | (7,800) | (0.00) |
| 250 | 21/04/17 | Party City Holdco Inc, Strike Price 17.5 | 28,176 | (11,875) | (0.01) |
| 16 | 17/03/17 | PVH Corp, Strike Price 105 | 2,640 | (1,920) | (0.00) |
| 41 | 16/06/17 | Synchrony Financial, Strike Price 37 | 8,143 | (10,455) | (0.01) |
| 29 | 17/02/17 | WEX Inc, Strike Price 105 | 12,280 | (25,665) | (0.02) |
| プット・オプション | | | | | |
| 16 | 20/01/17 | Ashland Global Holding Inc, Strike Price 105 | 2,739 | (1,080) | (0.00) |
| 72 | 16/06/17 | Cheniere Energy Inc, Strike Price 35 | 23,986 | (13,248) | (0.01) |
| 103 | 17/03/17 | Cheniere Energy Partners LP, Strike Price 27 | 20,451 | (9,013) | (0.01) |
| 60 | 20/01/17 | ebay Inc, Strike Rate 28 | 1,108 | (1,410) | (0.00) |
| 51 | 21/07/17 | Enbridge Inc, Strike Price 37.5 | 9,611 | (8,033) | (0.00) |
| 214 | 17/03/17 | Kinder Morgan Inc, Strike Price 18 | 17,652 | (5,350) | (0.00) |
| 39 | 20/01/17 | Kroger Company, Strike Price 27.5 | 574 | 0 | 0.00 |
| 17 | 17/03/17 | Norfolk Southern C, Strike Price 100 | 3,974 | (3,995) | (0.00) |
| 46 | 20/01/17 | Party City Holdco Inc, Strike Price 12.5 | 2,781 | (1,035) | (0.00) |
| 24 | 20/01/17 | PVH Corp, Strike Price 90 | 5,363 | (5,880) | (0.00) |
| 21 | 20/01/17 | SBA Communications Corp, Strike Price 100 | 5,848 | (2,152) | (0.00) |
| 36 | 16/06/17 | SBA Communications Corp, Strike Price 90 | 12,904 | (9,540) | (0.01) |
| 23 | 19/05/17 | Schlumberger Ltd, Strike Price 72.5 | 5,507 | (3,278) | (0.00) |
| 27 | 21/04/17 | Tractor Supply & Co, Strike Rate 70 | 5,339 | (5,468) | (0.00) |
| 52 | 21/04/17 | Wells Fargo & Co, Strike Price 42 | 8,893 | (1,196) | (0.00) |
| 36 | 20/01/17 | Weyerhaeuser Co, Strike Price 28 | 3,544 | (630) | (0.00) |
| 75 | 20/01/17 | Whole Foods Market Inc, Strike Price 25 | 5,479 | (225) | (0.00) |
| 75 | 17/02/17 | Whole Foods Market Inc, Strike Price 25 | 8,884 | (1,237) | (0.00) |

| | | | | | |
|-------------------------------------|----------|---|--------|------------------|---------------|
| 147 | 20/01/17 | Whole Foods Market Inc, Strike Price 26 | 22,158 | (661) | (0.00) |
| 183 | 20/01/17 | Whole Foods Market Inc, Strike Price 28 | 27,046 | (1,555) | (0.00) |
| 87 | 20/01/17 | Wyndham Worldwide Corp, Strike Price 60 | 9,436 | 0 | 0.00 |
| 売建オプション契約に係る損失合計[±] | | | | (149,393) | (0.08) |

¹ オプションの清算ブローカーはゴールドマン・サックス。

差金決済取引(11.48%)

| ユニット 数 | 銘柄 | カウンターパーティー | 公正価値 米ドル | 対純資 産比率 % |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------|---------------------|-----------------|
| (4,300) | Agilent Technologies Inc | JPMorgan Chase Bank | (195,908) | (0.11) |
| (9,200) | Best Buy Co Inc | JPMorgan Chase Bank | (392,564) | (0.22) |
| (7,700) | BJ's Restaurants Inc | JPMorgan Chase Bank | (302,610) | (0.17) |
| (5,500) | Capital One Financial Corp | JPMorgan Chase Bank | (479,820) | (0.27) |
| (15,258) | CGI Group Inc - Class A | JPMorgan Chase Bank | (732,842) | (0.42) |
| (16,800) | Chuy's Holdings Inc | JPMorgan Chase Bank | (545,160) | (0.31) |
| (9,700) | Citrix Systems Inc | JPMorgan Chase Bank | (866,307) | (0.49) |
| (15,700) | Consolidated Edison Inc | JPMorgan Chase Bank | (1,156,776) | (0.66) |
| (460) | Consumer Staples Select Sector Index | Citigroup Global Markets | (976,085) | (0.56) |
| (2,600) | Cooper Cos Inc | JPMorgan Chase Bank | (454,818) | (0.26) |
| (10,000) | Core Laboratories NV | JPMorgan Chase Bank | (1,200,400) | (0.68) |
| (5,000) | Discover Financial Services | JPMorgan Chase Bank | (360,450) | (0.21) |
| (1,750) | Domino'S Pizza Inc | JPMorgan Chase Bank | (278,670) | (0.16) |
| (3,200) | Edwards Lifesciences Corp | JPMorgan Chase Bank | (299,840) | (0.17) |
| (40,000) | First Data Corp Class A | JPMorgan Chase Bank | (567,600) | (0.32) |
| (3,712) | Flowserve Corp | JPMorgan Chase Bank | (178,362) | (0.10) |
| (34,100) | Ford Motor Co | JPMorgan Chase Bank | (413,633) | (0.24) |
| (18,500) | Franklin Resources Inc | JPMorgan Chase Bank | (732,230) | (0.42) |
| (11,000) | Gap Inc | JPMorgan Chase Bank | (246,840) | (0.14) |
| (3,600) | Group 1 Automotive Inc | JPMorgan Chase Bank | (280,584) | (0.16) |
| (5,113) | Hexcel Corp | JPMorgan Chase Bank | (263,013) | (0.15) |
| (8,200) | Nasdaq Inc | JPMorgan Chase Bank | (550,384) | (0.31) |
| (8,700) | Newell Rubbermaid Inc | JPMorgan Chase Bank | (388,455) | (0.22) |
| (3,000) | NVIDIA Corp | JPMorgan Chase Bank | (320,220) | (0.18) |
| (6,000) | PACCAR Inc | JPMorgan Chase Bank | (383,400) | (0.22) |
| (12,000) | Paypal Holdings Inc | JPMorgan Chase Bank | (473,640) | (0.27) |
| (48,000) | Prospect Capital Corp | JPMorgan Chase Bank | (400,800) | (0.23) |
| (8,000) | Ralph Lauren Corp | JPMorgan Chase Bank | (722,560) | (0.41) |
| (164) | S&P 500 Growth | Citigroup Global Markets | (490,821) | (0.28) |
| (9,380) | Sally Beauty Holdings Inc | JPMorgan Chase Bank | (247,819) | (0.14) |
| (9,000) | Seagate Technology | JPMorgan Chase Bank | (343,530) | (0.20) |
| (26,000) | Sonic Automotive Inc - Class A | JPMorgan Chase Bank | (595,400) | (0.34) |
| (14,000) | Southern Co | JPMorgan Chase Bank | (688,660) | (0.39) |
| (2,603) | Spirit AeroSystems Holdings Inc | JPMorgan Chase Bank | (151,885) | (0.09) |
| (19,500) | Sprouts Farmers Market Inc | JPMorgan Chase Bank | (368,940) | (0.21) |
| (6,100) | Tiffany & Co | JPMorgan Chase Bank | (472,323) | (0.27) |
| (10,200) | Under Armour Inc Class A | JPMorgan Chase Bank | (296,310) | (0.17) |
| (4,600) | Under Armour Inc Class C | JPMorgan Chase Bank | (115,782) | (0.07) |
| (18,300) | VF Corp | JPMorgan Chase Bank | (976,305) | (0.56) |
| (13,000) | Waddell & Reed Financial Inc | JPMorgan Chase Bank | (253,630) | (0.14) |
| (45,000) | Western Union Co | JPMorgan Chase Bank | (977,400) | (0.56) |
| 差金決済取引に係る損失合計 | | | (20,142,776) | (11.48) |

トータル・リターン・スワップ契約(5.81%)

| 元本 | 終了日 | 変動金利 レート ² | 参照エンティティ | 未実現増価/ (減価) | 公正価値 米ドル | 対純資産 比率 % |
|-----------------------------------|------------|--------------------------|--|------------------|---------------------|-----------------|
| | | | AMEX Cyclical/Transportation Select | | | |
| (1,919,267) | 22/02/2017 | 0.304 | Sector SPDR ³ | (148,616) | (2,067,882) | (1.18) |
| (1,477,374) | 27/02/2017 | 0.304 | AMEX Utilities Select Sector SPDR ³ | (37,709) | (1,515,083) | (0.86) |
| (345,687) | 22/11/2017 | 0.422 | Citigroup Client Basket FOD2 ⁴ | 8,407 | (337,280) | (0.19) |
| (703,251) | 14/08/2017 | (0.428) | Goldman Sachs Client Basket NBCB ⁵ | (110,292) | (813,543) | (0.46) |
| (507,760) | 18/05/2017 | 1.122 | Goldman Sachs Client Basket NBCD ⁵ | (141,109) | (648,870) | (0.37) |
| (506,358) | 14/06/2018 | 0.772 | Goldman Sachs Client Basket NCD2 ⁵ | 40,530 | (465,828) | (0.27) |
| (623,876) | 14/03/2018 | 2.472 | Goldman Sachs Client Basket NML3 ⁵ | (43,964) | (667,840) | (0.38) |
| (858,611) | 06/04/2017 | (1.478) | Goldman Sachs Client Basket NINV ⁵ | (39,066) | (897,677) | (0.51) |
| | | | iBoxx USD Liquid High Yield | | | |
| (399,998) | 20/03/2017 | 0.998 | Index ⁴ | (21,542) | (421,540) | (0.24) |
| (1,084,820) | 27/02/2017 | 0.304 | MSCI US Reit Index ³ | (52,293) | (1,137,113) | (0.65) |
| (1,210,573) | 06/03/2017 | (0.096) | S&P Retail Select Industry Index ³ | (12,388) | (1,222,961) | (0.70) |
| トータル・リターン・スワップ契約に係る未実現損失合計 | | | | (558,042) | (10,195,617) | (5.81) |

² 1カ月物LIBORは、3カ月物LIBORをベンチマークとするiBoxx USD Liquid High Yield Indexを除き、全てのトータル・リターン・スワップ契約のベンチマークである。

³ これらのトータル・リターン・スワップ契約のカウンターパーティーはJPモルガン・チェース・バンク。

⁴ これらのトータル・リターン・スワップ契約のカウンターパーティーはシティグループ・グローバル・マーケッツ。

⁵ これらのトータル・リターン・スワップ契約のカウンターパーティーはゴールドマンサックス・インターナショナル。

| | 公正価値 米ドル | 対純資産 比率 % |
|-------------------------------|---------------------|-----------------|
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計 | (39,043,834) | (22.25) |
| 損益を通じて公正価値で測定する純金融資産 | 123,539,311 | 70.41 |
| その他純資産 | 51,932,000 | 29.59 |
| 償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産 | 175,471,311 | 100.00 |

| ポートフォリオ分析 | 米ドル | 対資産 比率 % |
|---------------------------------|--------------------|----------------|
| * 証券取引所への上場が認められている譲渡性証券、短期金融商品 | 152,510,230 | 70.53 |
| ** 規制市場で取り扱われる譲渡性証券、短期金融商品 | 172,800 | 0.08 |
| † その他の譲渡性証券、短期金融商品 | 9,284,443 | 4.29 |
| ± 規制市場で取引されている金融デリバティブ商品 | 341,858 | 0.16 |
| 店頭金融デリバティブ商品 | (38,770,020) | (17.93) |
| 投資有価証券合計 | 123,539,311 | 57.13 |

監査済み財務諸表注記

1. 重要な会計方針

ニューバーガー・パーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー（以下「当社」という）が採用している重要な会計方針は以下のとおりである。

財務諸表作成の基礎

財務諸表は、アイルランドで一般に公正妥当と認められている会計基準、ならびに、2014年の会社法、2011年改正欧州委員会指令（譲渡可能証券への集合投資事業）、2013年中央銀行法（監督および施行）48条（1）（譲渡可能証券への集合投資事業）2015年規制（2015年のS.I.No.420）（「中央銀行UCITS規制」）およびアイルランド証券取引所上場規則で構成されるアイルランドの法令に従って作成されている。財務諸表は、財務報告基準（以下「FRS」という）第102号「英国およびアイルランド共和国における財務報告基準」に準拠して作成されている。財務諸表の作成において、真正かつ公平な見方を示すアイルランドで一般に認められている会計基準は、アイルランド勅許会計士協会が公開、財務報告評議会（以下「FRC」という）が発行するものである。

財務諸表は原価法により作成されており、損益を通じて測定する公正価値で保有されている金融資産および金融負債の再評価により修正されている。評価時間は、関連取引日の午後4時（アイルランド時間）である。取引日は各営業日、もしくは取締役が事前に決定し、管理会社および受益証券保有者に通知する他の期日である。

財務諸表の形式と特定の表現は、2014年会社法、FRS第102号から採用されており、そのため、取締役の見解では、投資ファンドとしての当社の事業の性質をより適切に反映している。当社は、特定のオープンエンド型投資ファンドが利用可能である、FRS第102号において定められたキャッシュフロー計算書作成免除の利用基準を満たしている。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

(i) 分類

当社は、国際会計基準（以下「IAS」という）第39号「金融商品：認識および測定」の認識および測定に関する規定ならびにFRS第102号の開示および表示要件を、すべての金融商品の会計処理に適用することを選択した。IAS第39号に従い、当社はすべての投資を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産あるいは金融負債に分類した。受取ポジションにあるすべてのデリバティブ（公正価値がプラスのもの）、買建オプションは、売買目的保有の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれる。支払ポジションにあるすべてのデリバティブ（公正価値がマイナスのもの）、売建オプションは、売買目的保有の損益を通じて公正価値で測定する金融負債に含まれる。

損益を通じた公正価値で測定しない金融資産には、ブローカー預け金、受取勘定が含まれ、これらは貸付金および債権に分類される。

損益を通じた公正価値で測定しない金融負債には、償却原価で測定するブローカー預り金、支払勘定が含まれる。

(ii) 当初測定

金融商品の売買は、財務報告上、取引日に計上される。金融商品の売却に係る実現損益は、先入れ先出し法を用いて求められる。損益を通じた公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品は、当初、公正価値で測定され、このような商品の取引費用は損益計算書で直接計上されている。

(iii) 事後測定

当初測定後、当社は損益を通じた公正価値で測定する金融商品を公正価値で測定する。公正価値とは、公正妥当な取引において知識のある自発的な当事者間で資産を交換できるか、もしくは負債を決済できる金額である。金融商品の公正価値は、貸借対照表日の認められた取引所での公表相場価格、または未上場商品の場合には定評のあるブローカーやカウンターパーティーから入手した相場価格に基づいており、将来の見積り売却費用は控除していない。IAS第39号に従い、当社の証券およびその他資産は、償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産（「純資産」）を決定するため2016年12月31日時点の最終取引価格で評価される。

ただし、その公正価値をより良く反映させるためには調整が必要であると考えられる場合、取締役が金融資産の価値を調整することがある。認められた証券取引所で、またはブローカーやカウンターパーティーから公表されている相場価格を入手できない場合、推定実現価値が当社の評価方針に従い慎重かつ誠実に算定される。このような推定実現価値は、最近の公正妥当な市場取引の使用、実質的に同等の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュフロー法、オプション価格決定モデル、また実際の市場取引で入手した信頼できる見積り価格を提供するその他の手法などの評価手法を用いて管理会社によって決定されることもある。損益を通じた公正価値で測定する金融商品の公正価値の事後の変動は、損益計算書に計上される。

特定の指数の値における変更により、ポートフォリオが外国株式銘柄について受領する見込みである価格を、海外証券取引所の終値がもはや示していない可能性が示唆される場合、もしくは海外市場が休場で米国市場が開いている日に関して、取締役は、外国株式銘柄の公正価値決定の支援を目的として、インタラクティブ・データ・プライシング・アンド・リファレンス・データ社（以下「インタラクティブ社」）の利用を承認した。このいずれの場合においても、インタラクティブ社は、複数の要素（間接的な価格を使用するため、レベル2の指数）のヒストリカルな相関に関する統計的分析を活用して、特定の外国株式銘柄の調整価格を提供する。ニューヨーク証券取引所の引け時点の外国株式銘柄の市場価格について正確な情報を欠く場合において、取締役は利用可能データに基づき、この方法で調整された価格が、各銘柄の主要取引所の引け時点で成立する価格よりも、ポートフォリオにおいて実現可能である直近の売却価格により近い可能性が高いと判断した。

- (iv) 金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは金融資産が譲渡されて、この譲渡がIAS第39号に従った認識の中止にあたる場合、当社は金融資産の認識を中止する。受取利息または支払利息は、契約条件に従い、それぞれ金利収入または金利費用に発生する。契約に定められている義務が解除、取消、消滅となった場合、当社は金融負債の認識を中止する。

不動産投資信託

不動産投資信託のユニットまたは受益証券は、直近の入手可能な純資産価額、規制市場に上場していたり、規制市場で取引されている場合には、直近の取引価格または中間気配値、あるいは入手不可能であるか代表するものではない場合には、この集合投資ファンドと関連があるとみなされる直近の純資産価額で評価される。

投資ファンド

投資ファンドのユニットであるか、または投資ファンドに参加する投資の公正価値は、当該ユニットまたは参加の直近の入手可能な未監査の純資産価額である。上場ファンドのユニットまたは受益証券は直近の入手可能な純資産価額、規制市場に上場していたり、規制市場で取引されている場合には、直近の取引価格で評価される。

参加証券

ポートフォリオは、参加証券に投資することがある。全額払い込み済みで行使価格がゼロである参加証券のリスク・リターン特性は、ポートフォリオが原資産である株式を直接取得していた場合と同じである。このような参加証券は、原資産である株式が上場している証券取引所または主要な市場における、原資産である株式の直近の買呼値、あるいは買呼値が入手不可能であるか、または代表するものでない場合には、そのような取引所または市場での直近の入手可能な中間価格で評価される。

モーゲージ証券

モーゲージ証券は、通常、各取引内で証券の別トランシェまたは別クラスとして発行される。これらの証券も、通常、ブローカー・ディーラーの気配値、または社内の価格決定モデルからの見積評価額を用いる価格決定サービス・プロバイダーによって評価される。これらの証券の価格決定モデルは、通常、各トランシェのトランシェ・レベルの属性、直近の市場データ、見積キャッシュフロー、市場ベースのイールドスプレッドを考慮し、入手可能であれば取引の担保のパフォーマンスを組み込む。

TBA証券

ポートフォリオは、通常の決済期間を越えた将来の期日に固定ユニット価格で証券を購入するために、To Be Announced（以下「TBA」という）の購入契約を結ぶことがある。ユニット価格は定められているが、元本は最終決定していない。ポートフォリオは決済日まで、購入価格を十分支払うことができるだけの現金もしくは高格付け債を保有、保持する。またはポートフォリオは、保有する他の証券の将来の売却について、相殺契約を結ぶことがある。証券の利益は、決済日まで発生しない。未決済のTBA購入契約は直近の市場価格で評価される。

ポートフォリオは、ポートフォリオのポジションをヘッジするために、あるいは特約日受渡契約で保有するモーゲージ証券を売却するために、TBA売却契約を結ぶことがある。TBA売却契約の収入は、契約上の決済日までには受け取ることができない。TBA売却契約が未決済である間、同等の受渡適格TBA、または決済日またはそれ以前に受渡可能な相殺TBA購入契約が、この取引の「カバー」として保有される。未決済のTBA売却契約は、通常、先述の会計方針に記載された手順に従い、直近の市場価格で評価される。

先渡為替契約

先渡為替契約とは、将来のある期日に所定の価格で通貨を売買する二者間契約を指す。先渡為替契約の市場価値は、将来の為替レートの変動に伴って増減する。先渡為替契約は日々値洗いされ、価値の変動はポートフォリオが未実現損益として計上される。実現損益は、契約開始時の価値と、契約終了時の価値の差異に等しく、通貨の受渡時または受領時、もしくは先渡為替契約が同一のブローカーとの他の先渡為替契約の締結によって相殺される場合は、純損益の決済時に計上される。

先物取引契約

当初証拠金は、先物取引の契約時に、通常は現金および現金同等物で差し入れられる。先物取引契約の公正価値は、日々の決済価格に基づく。未決済の先物取引契約の価値の変動は、実現損益が認識される契約終了時まで、先物取引契約の未実現損益として認識される。未決済の先物取引契約の損益は、各関連ファンドの投資有価証券明細表、また必要に応じて、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債として貸借対照表に記載されている。

スワップ契約

スワップ契約とは、ある商品によって生成されるリターンを他の商品のリターンと交換するために、ポートフォリオとカウンターパーティーとの間で非公開に交渉する契約である。一部のスワップ契約はネット決済である。店頭（以下「OTC」という）スワップ契約を締結する際、また取引期間中、ポートフォリオおよびスワップのカウンターパーティーは、各スワップ契約の条件に従い、デフォルトや破綻、支払不能が発生した場合に資産に価値と償還請求権を与えるために、現金または有価証券を担保として差し入れるか、または受領することがある。

金利スワップ

ポートフォリオは金利スワップ契約を結ぶことがあり、これは、ポートフォリオの金利エクスポージャーを管理するために、想定元本に基づいてキャッシュフローを交換する二者間の取り決めである。金利スワップ契約は、場合によってカウンターパーティー、あるいは価格決定サービスからの呼値に基づき、日々値洗いを行う。また価値の変動があれば、未実現損益として計上される。支払額または受取額は、実現損益の一部として計上される。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップとは二者間の金融契約であり、これに基づきプロテクションの買い手は、対象の事業体に係る破綻、デフォルト、再編などのクレジット・イベントの発生に付随するプロテクションの売り手による支払と引き換えに、通常、想定元本に対する年率のベースポイントで表示される手数料を支払う。クレジット・イベント、および付随的な支払を決定するために適用される決済方法については、取引時にカウンターパーティー間で交渉する。

クレジット・イベントが宣言されると、プロテクションの買い手は契約を決済する権利をもつ。決済は通常、現物で行われ、プロテクションの買い手は、契約の想定元本を上限に対象の事業体の債券を受け渡す権利をもつ。これと引き換えに、プロテクションの買い手は、債務の額面価格を受け取る。プロテクションの売り手は、債券または債務の代替資産の買いと合成的に同等である。プロテクションの買いは、債券またはその他のクレジット・エクスポージャーの合成的な空売りまたはヘッジと同等である。

クレジット指数のクレジット・デフォルト・スワップ契約とは、クレジット指数を構成する対象の事業体のすべて、または一部で償却、元本不足、金利不足、デフォルトなどが発生した際に特定のリターンを受け取る権利と引き換えに、一方の当事者がもう一方の当事者に支払を行うものである。クレジット指数は、クレジット市場全体のある部分を代表することを目的としたクレジット商品またはクレジット・エクスポージャーのバスケットのリストである。指数の構成銘柄は、投資適格証券、高利回り証券、アセットバック証券、エマージング市場証券、各セクター内の様々な格付けの証券などである。クレジット指数は、固定スプレッドなどの標準化された条件で、標準的な満期で、クレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、その指数に含まれるすべての銘柄を参照し、デフォルトが発生した場合には、当該銘柄の指数におけるウェイトに基づいて、そのクレジット・イベントは決済される。指数の構成銘柄は、定期的に、通常は6ヶ月ごとに入れ替えられ、大部分の指数では各銘柄は等加重である。

クレジット・デフォルト・スワップ契約の使用は、ポートフォリオへのメリットが、原資産である商品への直接投資によって得られるメリットを正確に反映する範囲、またスワップが、そうでなければ想定されないリスクにポートフォリオをさらさない範囲に制限されている（クレジット・デフォルト・スワップのカウンターパーティーに対するエクスポージャーを除く）。プロテクションの売り手としてポートフォリオが受領する前払金は、ポートフォリオの勘定に負債として計上される。プロテクションの買い手としてポートフォリオが支払う前払金は、ポートフォリオの勘定に資産として計上される。ポートフォリオが授受する支払は、実現損益として計上される。クレジット・デフォルト・スワップは、価格決定サービス・プロバイダーを利用して評価される。価格決定サービス・プロバイダーを利用できない場合、契約は、カウンターパーティーからの呼値に基づいて、または評価モデルを用いる算定に基づいて、日々値洗いを行う。変動がある場合は、未実現損益として計上される。クレジット・イベント、または契約終了の結果、授受する支払は、前払金の比例相当額を控除して実現損益として認識される。

トータル・リターン・スワップ

ポートフォリオは、LIBORまたは他の指数を上回る、もしくは下回る一定のリターンを追求して、ポートフォリオの資産の構成を反映している指数のリターンを取引するために、トータル・リターン・ストラクチャード・スワップ取引を行うことがある。ポートフォリオが授受するリターンについては、スワップ取引の前に交渉し、スワップの期間を通じて固定する。

ポートフォリオは、直接投資や、先物契約といったその他のデリバティブを用いるのが現実的、あるいは経済的でないような状況において、市場エクスポージャーを得るために、トータル・リターン・ストラクチャード・スワップ取引を行うことがある。スワップはカウンターパーティーから受け取る相場価格に基づいて、あるいは価格決定サービスを利用して、また場合によっては評価モデルを用いた算定に基づいて日々値洗いする。評価モデルで用いる重要な前提と計算式は、個別のタームシートで明確に定められている。通常、トータル・リターンは、指数の日々の水準、または日次価格に事前に定められた想定元本を掛け合わせた値によって決まる。全体を評価するために、資金調達部分は組み込まれている。

評価額の変動があれば、未実現損益として計上される。支払の授受は、実現損益として計上される。当社は投資有価証券明細表において年末時点のトータル・リターン・スワップ契約残高を開示している。

クロスカレンシー・スワップ

クロスカレンシー・スワップ契約とは、後日、所定の為替レートで解消することに合意している2つの異なる通貨を交換する二者間の取り決めである。契約開始日の通貨の交換は、直近のスポットレートで行われる。満期での再交換は、所定の同一の為替レート、あるいはその時点で直近のスポットレートで行われる。該当する場合、契約開始時に二通貨で入手可能な金利に基づき、二者間で利息が支払われる。クロスカレンシー・スワップ契約の期間は、何年も延長することがある。クロスカレンシー・スワップについては通常、商業銀行、投資銀行と交渉される。クロスカレンシー・スワップによっては、元本のキャッシュフローではなく、利息のキャッシュフローのみを交換するものもある。

スワップション

ポートフォリオがスワップションを売り建てる場合、ポートフォリオが受領したプレミアムと同じ額が負債として計上され、その後売り建てスワップションの直近の公正価値に合わせてこの金額が調整される。行使されず失効した売り建てスワップションから受領するプレミアムは、ポートフォリオによって失効日に実現利益として処理される。売り建てたコール・スワップションが権利行使された場合、プレミアムは実現損益を決定する際に原資産であるスワップの売却収入に加算される。売り建てたプット・スワップションが権利行使された場合、プレミアムは購入したスワップの基準原価から差し引かれる。

ポートフォリオがスワップションを買い建てる場合、ポートフォリオにより支払われたプレミアムと同じ額が資産として計上され、その後買い建てスワップションの直近の公正価値に合わせてこの金額が調整される。行使されず失効した買い建てスワップションに支払われたプレミアムは、失効日に実現損失として処理される。購入したペイヤー・スワップションが行使された場合、プレミアムはポートフォリオが損益を実現したかどうかを判定する際に原資産であるスワップの収入から差し引かれる。購入したレシーバー・スワップションが行使された場合、プレミアムは、スワップ取引された変動金利投資の基準原価に加算される。スワップションは、プライシングベンダーあるいはカウンターパーティーのプライシングソースのいずれかから取得した価格を通じて計上される。

オプション

ポートフォリオがオプションを売り建てる場合、ポートフォリオが受領したプレミアムと同じ額が負債として計上される。そして売り建てオプションの直近の公正価値が、後にこの金額で調整される。行使された売り建てコール・オプションのプレミアムは、実現損益を決定する際の原資産である証券または外国通貨の売却収入に加えられる。行使された売り建てプット・オプションのプレミアムは、証券または外国通貨の取得コストから差し引かれる。失効した売り建てオプションから受領したプレミアムは、実現利益として処理される。行使された買い建てプット・オプションのプレミアムは、実現損益を決定する際の原資産である証券または外国通貨の売却収入から差し引かれる。行使された買い建てコール・オプションについて支払われたプレミアムは、証券または外国通貨の取得コストに加えられる。未行使のまま失効したオプションの購入について支払われたプレミアムは、実現損失として処理される。上場オプションは、関連取引所が決定する決済価格で評価される。

差金決済取引

差金決済取引は、差金決済取引の基準通貨に転換された原資産である証券の市場終値から、別々に計上されている各契約に帰属する金融費用を差し引いた金額に基づいて評価される。直近の市場価値は貸借対照表に示されている。差金決済取引の締結にあたり、当社は、契約額の一定割合に等しい現金またはその他の資産を担保としてブローカーに差し入れるよう求められることがある（以下「当初証拠金」という）。その後は原資産である証券の価値の変動に応じて、当社は定期的に「変動証拠金」を授受する。差金決済取引の契約期間中、契約額の評価の変動は未実現損益として計上され、原資産である証券の価値を反映させるために各評価日に値洗いされる。契約終了時の実現損益は、差金決済取引の開始時の価値（金融費用を含む）と、終了時の価値との差に相当する。未決済の差金決済取引に帰属する配当金（源泉税控除後）は、年度末に未収配当金とみなされる。

金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利があり、純額ベースで決済する意図がある場合、もしくは資産の認識と負債の決済を同時に行う場合、金融資産および金融負債は相殺されて貸借対照表には純額が計上される。

現金及び現金同等物

現金には銀行の当座預金を含む。現金同等物とは、容易に一定金額に換金可能で、価値が変動するリスクは小さく、投資やその他の目的ではなく、短期の現金支払義務を果たすために保有されている短期の流動性が高い投資である。

現金及び現金同等資産は、（投資会社、管理会社と相談の上）取締役の意見で真の価値を反映させるために調整が必要な場合を除き、額面と、妥当であれば関連取引日の評価ポイントに対する未収利息で評価される。

当社の現金口座

当社の現金口座の多くが、アイルランド中央銀行の指針「Umbrella Funds – Cash Accounts Holding Subscription, Redemption and Dividend Monies」に従い、当社に代わり、管理会社により運営されている。これらの現金口座は、投資家から受領した未処理の申込金、投資家への未償還資金、および/もしくは、その他投資家に支払うべき金額の回収のためにブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシズ（アイルランド）リミテッド（以下「保管決済機関」という）に開設されており、当社の資産と見なされる。これらの現金口座の残高は、資産に対応する同額の適切な負債として、当社の貸借対照表に反映される。

外貨換算

機能表示通貨

ニューバーガー・パーマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド及びニューバーガー・パーマン・コーポレート・ハイブリッド・ファンドの機能表示通貨はユーロである。ニューバーガー・パーマン・チャイナ・オンショア・ボンド・ファンドの機能表示通貨は人民元である。他のすべてのポートフォリオの機能表示通貨は米ドルである。当社の純資産の大部分の基準通貨は米ドルであるため、米ドルが集計通貨としては最適と思われる。

取引及び残高

ポートフォリオの機能通貨以外の通貨建てである資産および負債は、貸借対照表日における実勢為替レートで機能通貨に換算される。ポートフォリオの機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における実勢為替レートで機能通貨に換算される。為替取引の損益は、当年度の運用成績を決定するにあたり損益勘定に計上される。

機能通貨以外での払込金と償還可能な参加型受益証券の償還金は、取引日における実勢為替レートで機能通貨に換算される。貸借対照表は年末時点の為替レートをを用いて換算される。損益計算書、純資産変動計算書は、年間の平均レートで換算される。

利益および費用の認識

受取配当金は、ポートフォリオがその情報を合理的に入手可能な範囲で、関連証券の「配当落ち」日に損益勘定において認識される。受取配当金および受取利息は、回収不可能な源泉税を含めて表示され、損益勘定に別々に開示されて税額が控除される。銀行預金利息は受領ベースで会計処理される。

受取利息および費用は、すべての債務商品について実効金利法を用いて損益勘定において認識される。実効金利法とは、関連期間にわたり、金融資産または金融負債の償却コストを算出したり、受取利息または支払利息を配分したりする方法

である。実効金利とは、予想される金融商品の期間を通じて、もしくは妥当であれば、もっと短い期間に、金融資産または金融負債の簿価額純額に、将来の現金授受の見積り額を正確に割り引く金利である。

投資の実現損益

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による実現損益は、先入れ先出し法で算出される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却に係る、購入日と売却日の間の関連する為替レートの変動は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益(損失)に含まれる。投資に係る取引は、ポートフォリオが当該資産の売買を約束する期日である取引日に会計処理される。

税金

現行の法律および実務の下で、当社は1997年改正所得税法第739B(1)条に規定する投資会社としての資格を有している。これにもとづけば、関連する収入または利益に対してアイルランドの税金は課税されない。ただし、当社において課税対象事由が発生した場合、アイルランドの税金が生じることがある。

課税対象事由とは、受益証券保有者への分配金の支払や換金、償還、株式の譲渡、および当該株式の取得から8年間の各年末時点での株式保有などである。以下に係る課税対象事由について、当社ではアイルランドの税金は発生しない。

- (i) 課税対象事由の発生時点で、税務上、アイルランド居住者でもアイルランドの通常居住者でもない受益証券保有者。ただし、当社が1997年改正所得税法の規定に従った適切かつ有効な申告書を提出するものとする。
- (ii) 当社に必要な法定申告書を提出しているアイルランドで非課税の居住者である受益証券保有者。

当年度に課税対象事由は発生しなかった。

(もしあれば投資に対して)当社が受領したキャピタルゲイン、配当金、利息には、投資収益を受け取った国から源泉税が課されることがある。当社またはその受益証券保有者は、このような税金を回収することはできない。

2010年財政法の規定では、関連する申告書が提出されていない場合に、アイルランドの税金を控除せずに非居住者の投資家に支払うために、「同等の指標」を満たすことを条件に、税務委員はアイルランド国外で売り出される投資ファンドを承認することがある。承認を受けようとする会社は、関連する条件の順守を確認する税務委員に書面で申請しなければならない。2016年12月31日現在、当社は、税務委員からの承認を申請していない。

償還可能参加型受益証券

償還可能参加型受益証券は保有者の選択で償還可能であり、金融負債に分類される。これらの受益証券の分配金は、損益勘定において金融費用として認識される。償還可能参加型受益証券は、ポートフォリオの純資産価額の比例分に等しい現金と引き換えに取引日にポートフォリオに戻すことができる。保有者がポートフォリオに受益証券を戻す権利を行使した場合、償還可能参加型受益証券は貸借対照表日時点で未払いの償還額で計上される。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

平成29年8月31日現在

| | |
|----------------|--------------|
| 資産総額 | 104,802,315円 |
| 負債総額 | 95,257円 |
| 純資産総額（ - ） | 104,707,058円 |
| 発行済数量 | 103,405,325口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0126円 |

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

平成29年8月31日現在

| | |
|----------------|--------------|
| 資産総額 | 376,850,789円 |
| 負債総額 | 386,435円 |
| 純資産総額（ - ） | 376,464,354円 |
| 発行済数量 | 395,039,025口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9530円 |

（参考）

DIAMマネーマザーファンド

平成29年8月31日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 1,045,451,988円 |
| 負債総額 | 0円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,045,451,988円 |
| 発行済数量 | 1,034,892,229口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0102円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額(平成29年8月31日現在)

| | |
|------------|--|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 発行する株式総数 | 100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株) |
| 発行済株式総数 | 40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株) |
| 種類株式の発行が可能 | |

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(平成29年8月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1.投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成29年8月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（単位：円） |
|------------|-------|--------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 38 | 1,166,008,899,767 |
| 追加型株式投資信託 | 862 | 11,851,677,827,117 |
| 単位型公社債投資信託 | 56 | 302,981,528,001 |
| 単位型株式投資信託 | 126 | 845,554,642,102 |
| 合計 | 1,082 | 14,166,222,896,987 |

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更いたしました。

委託会社の財務諸表に引き続き、D I A Mアセットマネジメント株式会社の第32期中間会計期間の中間財務諸表、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び第54期中間会計期間の中間財務諸表並びに新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表及び第57期中間会計期間の中間財務諸表を参考として添付しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 12,951,736 | 27,972,477 |
| 金銭の信託 | 13,094,914 | 12,366,219 |
| 有価証券 | - | 297,560 |
| 未収委託者報酬 | 4,460,404 | 10,164,041 |
| 未収運用受託報酬 | 1,859,778 | 7,250,239 |
| 未収投資助言報酬 | 277,603 | 316,414 |
| 未収収益 | 205,097 | 52,278 |
| 前払費用 | 44,951 | 533,411 |
| 繰延税金資産 | 341,078 | 678,104 |
| その他 | 40,689 | 445,717 |
| 流動資産計 | 33,276,255 | 60,076,462 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 658,607 | 1,900,343 |
| 建物 | 1 29,219 | 1 1,243,812 |
| 車両運搬具 | 1 549 | 1 - |
| 器具備品 | 1 184,683 | 1 656,235 |
| 建設仮勘定 | 444,155 | 295 |
| 無形固定資産 | 1,706,201 | 1,614,084 |
| 商標権 | 7 | 5 |
| ソフトウェア | 1,645,861 | 1,511,558 |
| ソフトウェア仮勘定 | 53,036 | 98,483 |
| 電話加入権 | 7,148 | 3,934 |
| 電信電話専用施設利用権 | 146 | 103 |
| 投資その他の資産 | 6,497,772 | 10,055,336 |
| 投資有価証券 | 458,701 | 3,265,786 |
| 関係会社株式 | 3,229,196 | 3,306,296 |
| 長期差入保証金 | 2,040,945 | 1,800,827 |
| 前払年金費用 | - | 686,322 |
| 繰延税金資産 | 679,092 | 893,887 |
| その他 | 89,835 | 102,215 |
| 固定資産計 | 8,862,580 | 13,569,764 |
| 資産合計 | 42,138,836 | 73,646,227 |

(単位：千円)

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 966,681 | 1,169,128 |
| 未払金 | 2,055,332 | 4,745,195 |
| 未払収益分配金 | - | 1,027 |
| 未払償還金 | 49,873 | 57,332 |
| 未払手数料 | 1,744,274 | 4,062,695 |
| その他未払金 | 261,185 | 624,140 |
| 未払費用 | 3,076,566 | 7,030,589 |
| 未払法人税等 | 1,223,957 | 1,915,556 |
| 未払消費税等 | 352,820 | 891,476 |
| 賞与引当金 | 728,769 | 1,432,264 |
| 役員賞与引当金 | - | 27,495 |
| 流動負債計 | 8,404,128 | 17,211,706 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 997,396 | 1,305,273 |
| 役員退職慰労引当金 | 154,535 | - |
| 時効後支払損引当金 | - | 216,466 |
| 本社移転費用引当金 | - | 942,315 |
| 固定負債計 | 1,151,932 | 2,464,055 |
| 負債合計 | 9,556,060 | 19,675,761 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 2,428,478 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | - | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 28,000,340 | 31,899,643 |
| 利益準備金 | 123,293 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 27,877,047 | 31,776,350 |
| 別途積立金 | 22,030,000 | 24,580,000 |
| 研究開発積立金 | 300,000 | 300,000 |
| 運用責任準備積立金 | 200,000 | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,347,047 | 6,696,350 |
| 株主資本計 | 32,428,818 | 53,452,601 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 153,956 | 517,864 |
| 評価・換算差額等計 | 153,956 | 517,864 |
| 純資産合計 | 32,582,775 | 53,970,465 |
| 負債・純資産合計 | 42,138,836 | 73,646,227 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | | | |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | 30,188,445 | | 56,355,754 | |
| 運用受託報酬 | 7,595,678 | | 12,834,241 | |
| 投資助言報酬 | 993,027 | | 1,002,482 | |
| その他営業収益 | 724,211 | | 378,715 | |
| 営業収益計 | | 39,501,363 | | 70,571,194 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 12,946,176 | | 24,957,038 | |
| 広告宣伝費 | 468,931 | | 838,356 | |
| 公告費 | 258 | | 991 | |
| 調査費 | 7,616,390 | | 15,105,578 | |
| 調査費 | 4,969,812 | | 7,780,474 | |
| 委託調査費 | 2,646,578 | | 7,325,104 | |
| 委託計算費 | 412,257 | | 891,379 | |
| 営業雑経費 | 548,183 | | 1,102,921 | |
| 通信費 | 34,855 | | 51,523 | |
| 印刷費 | 436,756 | | 926,453 | |
| 協会費 | 23,698 | | 37,471 | |
| 諸会費 | 40 | | 74 | |
| 支払販売手数料 | 52,833 | | 87,399 | |
| 営業費用計 | | 21,992,198 | | 42,896,265 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 5,382,757 | | 8,517,089 | |
| 役員報酬 | 242,446 | | 220,145 | |
| 給料・手当 | 4,431,015 | | 7,485,027 | |
| 賞与 | 709,295 | | 811,916 | |
| 交際費 | 43,975 | | 66,813 | |
| 寄付金 | 2,628 | | 13,467 | |
| 旅費交通費 | 254,276 | | 297,237 | |
| 租税公課 | 180,892 | | 430,779 | |
| 不動産賃借料 | 1,128,367 | | 1,961,686 | |
| 退職給付費用 | 226,460 | | 358,960 | |
| 固定資産減価償却費 | 902,248 | | 825,593 | |
| 福利厚生費 | 36,173 | | 39,792 | |
| 修繕費 | 31,617 | | 27,435 | |
| 賞与引当金繰入額 | 728,769 | | 1,432,264 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | | 27,495 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49,320 | | - | |
| 役員退職慰労金 | 5,250 | | 63,072 | |
| 機器リース料 | 140 | | 210 | |
| 事務委託費 | 251,913 | | 1,530,113 | |
| 事務用消耗品費 | 70,839 | | 127,265 | |
| 器具備品費 | 14,182 | | 271,658 | |
| 諸経費 | 214,532 | | 129,981 | |
| 一般管理費計 | | 9,524,346 | | 16,120,918 |
| 営業利益 | | 7,984,819 | | 11,554,010 |

（単位：千円）

| | 第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | | 第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | |
|----------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|------------|
| | | | | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 2,079 | | 537 |
| 受取配当金 | | 25,274 | | 51,036 |
| 時効成立分配金・償還金 | | - | | 103 |
| 為替差益 | | 3,996 | | 7,025 |
| 投資信託解約益 | | - | | 2 |
| 雑収入 | 1 | 6,693 | 1 | 18,213 |
| 営業外収益計 | | 38,044 | | 76,918 |
| 営業外費用 | | | | |
| 投資信託解約損 | | - | | 31,945 |
| 投資信託償還損 | | - | | 47,201 |
| 金銭の信託運用損 | | 305,368 | | 552,635 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | | - | | 39 |
| 時効後支払損引当金繰入額 | | - | | 209,210 |
| 営業外費用計 | | 305,368 | | 841,031 |
| 経常利益 | | 7,717,494 | | 10,789,897 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 2 | - | 2 | 2,348 |
| 投資有価証券売却益 | | 3,377 | | - |
| 貸倒引当金戻入益 | | - | | 8,883 |
| 訴訟損失引当金戻入益 | | - | | 21,677 |
| その他特別利益 | | - | | 746 |
| 特別利益計 | | 3,377 | | 33,655 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 624 | 3 | 23,600 |
| 固定資産売却損 | 4 | 2,653 | 4 | 10,323 |
| 投資有価証券評価損 | | - | | 12,085 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 6,307 | | 4,832 |
| 訴訟和解金 | | - | | 30,000 |
| 本社移転費用 | 5 | - | 5 | 1,511,622 |
| 特別損失計 | | 9,584 | | 1,592,463 |
| 税引前当期純利益 | | 7,711,286 | | 9,231,089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,557,305 | | 2,965,061 |
| 法人税等調整額 | | 27,424 | | 177,275 |
| 法人税等合計 | | 2,584,730 | | 2,787,786 |
| 当期純利益 | | 5,126,556 | | 6,443,302 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | - | 2,428,478 | 123,293 | 19,480,000 | 300,000 | 200,000 | 5,314,491 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 2,544,000 |
| 別途積立金の 積立 | | | | | | 2,550,000 | | | 2,550,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 5,126,556 |
| 株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,550,000 | - | - | 32,556 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | - | 2,428,478 | 123,293 | 22,030,000 | 300,000 | 200,000 | 5,347,047 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 25,417,784 | 29,846,262 | 252,905 | 252,905 | 30,099,168 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,544,000 | 2,544,000 | | | 2,544,000 |
| 別途積立金の 積立 | - | - | | | - |
| 当期純利益 | 5,126,556 | 5,126,556 | | | 5,126,556 |
| 株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額) | | | 98,949 | 98,949 | 98,949 |
| 当期変動額合計 | 2,582,556 | 2,582,556 | 98,949 | 98,949 | 2,483,607 |
| 当期末残高 | 28,000,340 | 32,428,818 | 153,956 | 153,956 | 32,582,775 |

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|-------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | - | 2,428,478 | 123,293 | 22,030,000 | 300,000 | 200,000 | 5,347,047 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 2,544,000 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 2,550,000 | | | 2,550,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 6,443,302 |
| 合併による増加 | | | 17,124,479 | 17,124,479 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 17,124,479 | 17,124,479 | - | 2,550,000 | - | - | 1,349,302 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 6,696,350 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 28,000,340 | 32,428,818 | 153,956 | 153,956 | 32,582,775 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,544,000 | 2,544,000 | | | 2,544,000 |
| 別途積立金の積立 | - | - | | | - |
| 当期純利益 | 6,443,302 | 6,443,302 | | | 6,443,302 |
| 合併による増加 | | 17,124,479 | | | 17,124,479 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | - | 363,907 | 363,907 | 363,907 |
| 当期変動額合計 | 3,899,302 | 21,023,782 | 363,907 | 363,907 | 21,387,689 |
| 当期末残高 | 31,899,643 | 53,452,601 | 517,864 | 517,864 | 53,970,465 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度（キャッシュバランス型）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。 なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

会計方針の変更

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。

追加情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

| | 第31期 （平成28年3月31日現在） | 第32期 （平成29年3月31日現在） |
|-------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 767,802 | 53,098 |
| 車両運搬具 | 4,374 | - |
| 器具備品 | 562,853 | 734,064 |

（損益計算書関係）

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（千円）

| | 第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） | 第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） |
|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 雑収入 | 4,715 | 8,183 |

2. 固定資産売却益の内訳

（千円）

| | 第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） | 第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 建物 | - | 546 |
| 車両運搬具 | - | 696 |
| 器具備品 | - | 1,104 |

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 器具備品 | 182 | 4,727 |
| ソフトウェア | 442 | 2,821 |
| 電話加入権 | - | 16,052 |

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 建物 | - | 543 |
| 器具備品 | 2,653 | 9,779 |

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 本社移転費用引当金繰入額 | - | 942,315 |
| 旧本社不動産賃借料 | - | 418,583 |
| 賃貸借契約解約損 | - | 150,723 |

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,000 | - | - | 24,000 |
| 合計 | 24,000 | - | - | 24,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,544,000 | 106,000 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益剰 余金 | 2,544,000 | 106,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度 増加株式数（株） | 当事業年度 減少株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,000 | 490 | - | 24,490 |
| A種種類株式 | - | 15,510 | - | 15,510 |
| 合計 | 24,000 | 16,000 | - | 40,000 |

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総 額（千円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,544,000 | 106,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額（千円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月21日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 3,200,000 | 80,000 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日 |
| | A種種 類株式 | | | | | |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に其他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 12,951,736 | 12,951,736 | - |
| (2) 金銭の信託 | 13,094,914 | 13,094,914 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 4,460,404 | 4,460,404 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 1,859,778 | 1,859,778 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 381,005 | 381,005 | - |
| 資産計 | 32,747,840 | 32,747,840 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,744,274 | 1,744,274 | - |
| 負債計 | 1,744,274 | 1,744,274 | - |

第32期（平成29年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 27,972,477 | 27,972,477 | - |
| (2) 金銭の信託 | 12,366,219 | 12,366,219 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 10,164,041 | 10,164,041 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 7,250,239 | 7,250,239 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 3,225,878 | 3,225,878 | - |
| 資産計 | 60,978,855 | 60,978,855 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,062,695 | 4,062,695 | - |
| 負債計 | 4,062,695 | 4,062,695 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

| 区分 | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 77,696 | 337,468 |
| 関係会社株式 | 3,229,196 | 3,306,296 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 12,951,736 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 13,094,914 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 4,460,404 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 1,859,778 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託) | - | - | - | - |

第32期(平成29年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 27,972,477 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 12,366,219 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 10,164,041 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 7,250,239 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託) | 297,560 | 320,736 | 888,110 | 12,660 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 365,683 | 146,101 | 219,581 |
| 投資信託 | 15,322 | 13,000 | 2,322 |
| 小計 | 381,005 | 159,101 | 221,903 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 381,005 | 159,101 | 221,903 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 609,710 | 146,101 | 463,608 |
| 投資信託 | 2,384,278 | 2,091,387 | 292,891 |
| 小計 | 2,993,988 | 2,237,489 | 756,499 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 231,889 | 241,951 | 10,061 |
| 小計 | 231,889 | 241,951 | 10,061 |
| 合計 | 3,225,878 | 2,479,440 | 746,438 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 5,927 | 3,377 | - |

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 投資信託 | 717,905 | 2 | 79,146 |

(注)投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円(其他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(積立型制度であります)及び退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(複数事業主制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第31期 | 第32期 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 973,035 | 1,086,550 |
| 勤務費用 | 134,944 | 189,127 |
| 利息費用 | 8,660 | 10,905 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 21,441 | 89,303 |
| 退職給付の支払額 | 51,531 | 144,062 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | - |
| 合併による増加 | - | 1,486,547 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,086,550 | 2,718,372 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第31期 | 第32期 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | - | - |
| 期待運用収益 | - | 16,033 |
| 数理計算上の差異の発生額 | - | 1,894 |
| 事業主からの拠出額 | - | 37,402 |
| 退職給付の支払額 | - | 28,876 |
| 合併による増加 | - | 1,336,984 |
| 年金資産の期末残高 | - | 1,363,437 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

| | 第31期 | 第32期 |
|---------------------|----------------|----------------|
| | (平成28年3月31日現在) | (平成29年3月31日現在) |
| 積立型制度の退職給付債務 | - | 1,275,346 |
| 年金資産 | - | 1,363,437 |
| | - | 88,090 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,086,550 | 1,443,026 |
| 未積立退職給付債務 | 1,086,550 | 1,354,935 |
| 未認識数理計算上の差異 | 79,449 | 430,203 |
| 未認識過去勤務費用 | 9,704 | 4,852 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 997,396 | 919,879 |
| 退職給付引当金 | 997,396 | 1,245,019 |
| 前払年金費用 | - | 325,140 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 997,396 | 919,879 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 勤務費用 | 134,944 | 189,127 |
| 利息費用 | 8,660 | 10,905 |
| 期待運用収益 | - | 16,033 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 31,542 | 78,229 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 4,852 | 4,852 |
| その他 | 2,268 | 7,498 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 182,267 | 274,580 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 株式 | - | 31.5% |
| 債券 | - | 29.0% |
| 共同運用資産 | - | 24.1% |
| 生命保険一般勘定 | - | 10.5% |
| 現金及び預金 | - | 4.6% |
| 合計 | - | 100.0% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.89% | 0.02% ~ 1.09% |
| 長期期待運用収益率 | - | 2.50% |
| 予想昇給率 | 1.00% ~ 8.73% | 1.00% ~ 8.73% |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | - | - |
| 退職給付費用 | - | 22,562 |
| 退職給付の支払額 | - | - |
| 制度への拠出額 | - | 36,177 |
| 合併による増加 | - | 287,313 |
| 退職給付引当金の期末残高 | - | 300,927 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | (千円) | |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| | 第31期 (平成28年3月31日現在) | 第32期 (平成29年3月31日現在) |
| 積立型制度の退職給付債務 | - | 789,261 |
| 年金資産 | - | 1,150,443 |
| | - | 361,181 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - | 60,254 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | - | 300,927 |
| 退職給付引当金 | - | 60,254 |
| 前払年金費用 | - | 361,181 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | - | 300,927 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第31期 | 第32期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | (平成28年3月31日現在) | (平成29年3月31日現在) |
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 79,702 | 124,081 |
| 未払事業所税 | 5,581 | 11,054 |
| 賞与引当金 | 224,898 | 441,996 |
| 未払法定福利費 | 28,395 | 80,909 |
| 資産除去債務 | 13,244 | 86,421 |
| 減価償却超過額(一括償却資産) | 3,389 | 10,666 |
| 減価償却超過額 | 136,503 | 116,920 |
| 繰延資産償却超過額(税法上) | 1,339 | 32,949 |
| 退職給付引当金 | 305,591 | 399,808 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,318 | - |
| 時効後支払損引当金 | - | 66,282 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,768 | 14,295 |
| 関係会社株式評価損 | 166,740 | 191,166 |
| 未払給与 | - | 12,344 |
| 本社移転費用引当金 | - | 289,865 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,196 | - |
| その他 | 2,500 | 17,552 |
| 繰延税金資産小計 | 1,020,171 | 1,896,316 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 1,020,171 | 1,896,316 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | - | 210,151 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 114,171 |
| 繰延税金負債合計 | - | 324,323 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,020,171 | 1,571,992 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM （存続会社） | MHAM （消滅会社） |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率（*） | 1 | 0.0154 |

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | |
|------|---------------|
| 流動資産 | - 千円 |
| 固定資産 | 123,277,747千円 |
| 資産合計 | 123,277,747千円 |
| 流動負債 | - 千円 |
| 固定負債 | 14,647,470千円 |
| 負債合計 | 14,647,470千円 |
| 純資産 | 108,630,277千円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

| | |
|------------|-------------|
| 営業収益 | - 千円 |
| 営業利益 | 4,483,082千円 |
| 経常利益 | 4,483,082千円 |
| 税引前当期純利益 | 4,483,082千円 |
| 当期純利益 | 3,693,863千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 115,512円36銭 |

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|---------|----------|-----------|----------------|------------------|---------|----------------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区 | 3,431億円 | 生命保険業 | (被所有)直接50% | 兼務2名, 出向3名, 転籍2名 | 資産運用の助言 | 資産運用の助言の顧問料の受入 | 795,405 | 未収投資助言報酬 | 207,235 |

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------------------|-----------------------|-----------|-----------|----------------|--------|-----------|---------------------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | DIAM International Ltd | London United Kingdom | 9,000千GBP | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 当社預り資産の運用の顧問料の支払 増資の引受 | 800,617 | 未払費用 | 308,974 |
| | DIAM U.S.A., Inc. | New York U.S.A. | 4,000千USD | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 当社預り資産の運用の顧問料の支払 | 912,600 | - | - |
| | | | | | | | | | 473,948 | 未払費用 | 157,130 |

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------|---|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|----------------|--|--|----------------------|---------------------|----------------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| その他の 関係会社 の子会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | 兼務 1名 | 当社設定投 資信託の販 売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 3,023,040 | 未払手 数料 | 372,837 |
| | みずほ第 一ファイ ナンシャル テクノロ ジー株式 会社 | 東京都 千代田 区 | 2億円 | 金融 技術 研究等 | - | 兼務 1名 | 当社預り資 産の助言 金融技術の 開発業務委 託 | 当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払 | 557,013 8,540 | 未払費 用 未払金 | 292,861 7,581 |
| | 資産管理 サービス 信託銀行 株式会社 | 東京都 中央区 | 500 億円 | 資産管 理等 | - | - | 当社信託財 産の運用 | 信託元本の 払戻（純 額） 信託報酬の 支払 | 700,000 8,336 | 金銭の 信託 | 13,094,914 |

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|------------------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|----------------|---------------------|------------------------------------|----------------------|------------------|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 親会社 の子会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定投 資信託の販 売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 4,530,351 | 未払 手数料 | 767,732 |
| | 資産管理 サービス 信託銀行 株式会社 | 東京都 中央区 | 500 億円 | 資産管 理等 | - | - | 当社信託財 産の運用 | 信託元本の 払戻（純 額） 信託報酬の 支払 | 100,000 7,080 | 金銭の 信託 | 12,366,219 |
| | みずほ証 券株式 会社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定投 資信託の販 売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 5,061,766 | 未払 手数料 | 1,166,212 |
| | みずほ信 託銀行株 式会社 | 東京都 中央区 | 2,473 億円 | 信託銀 行業 | - | - | 投資一任契 約の締結 | 運用受託報 酬の受取 | 2,520,431 | 未収運 用受託 報酬 | 2,722,066 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング | | |
|------------------------|-------|-----------|
| | 前事業年度 | 当事業年度 |
| 流動資産合計 | - | 7,449,532 |
| 固定資産合計 | - | 124,292 |
| 流動負債合計 | - | 1,665,547 |
| 固定負債合計 | - | 114,110 |
| 純資産合計 | - | 5,794,167 |
| 営業収益 | - | 1,093,658 |
| 税引前当期純利益 | - | 5,546,153 |
| 当期純利益 | - | 3,891,816 |

(1株当たり情報)

| | 第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | 第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,357,615円66銭 | 1,349,261円64銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 213,606円51銭 | 201,491円22銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益金額 | 5,126,556千円 | 6,443,302千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の 株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の 株式に係る当期純利益金額 | 5,126,556千円 | 6,443,302千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の 株式の期中平均株式数 | 24,000株 | 31,978株 |
| (うち普通株式) | (24,000株) | (24,244株) |
| (うちA種種類株式) | (-) | (7,734株) |

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

(参考)DIAMアセットマネジメント株式会社の経理状況

1. 委託会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という。)の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第32期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|----|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 湯原 | 尚 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野 | 浩 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、アセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) | |
|-------------|-------------------------------|------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 11,605,537 |
| 金銭の信託 | | 11,792,364 |
| 前払費用 | | 122,161 |
| 未収委託者報酬 | | 4,755,701 |
| 未収運用受託報酬 | | 2,465,934 |
| 未収投資助言報酬 | | 261,221 |
| 未収収益 | | 181,959 |
| 繰延税金資産 | | 329,236 |
| その他 | | 122,804 |
| | 流動資産計 | 31,636,922 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 6,517 |
| 器具備品 | 1 | 152,176 |
| 建設仮勘定 | | 1,383,196 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 1,421,245 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 184,656 |
| 電話加入権 | | 7,148 |
| 電信電話専用施設利用権 | | 124 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 441,519 |
| 関係会社株式 | | 3,229,196 |
| 繰延税金資産 | | 713,716 |
| 差入保証金 | | 1,808,323 |
| その他 | | 89,010 |
| | 固定資産計 | 9,436,830 |
| | 資産合計 | 41,073,753 |

(単位:千円)

| | 第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) |
|--------------|-------------------------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | |
| 預り金 | 1,080,224 |
| 未払金 | 2,651,649 |
| 未払償還金 | 49,873 |
| 未払手数料 | 1,865,871 |
| その他未払金 | 735,905 |
| 未払費用 | 2,673,720 |
| 未払法人税等 | 907,554 |
| 未払消費税等 | 69,484 |
| 賞与引当金 | 724,711 |
| 訴訟損失引当金 | 30,000 |
| その他 | 21,000 |
| | 流動負債計 |
| | 8,158,344 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 1,027,049 |
| | 固定負債計 |
| | 1,027,049 |
| 負債合計 | 9,185,394 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 2,428,478 |
| 資本準備金 | 2,428,478 |
| 利益剰余金 | 27,317,845 |
| 利益準備金 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 24,580,000 |
| 研究開発積立金 | 300,000 |
| 運用責任準備積立金 | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,114,551 |
| | 株主資本計 |
| | 31,746,323 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 142,035 |
| | 評価・換算差額等計 |
| | 142,035 |
| 純資産合計 | 31,888,358 |
| 負債・純資産合計 | 41,073,753 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日) | |
|-----------|---------------------------------------|------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 14,454,974 | |
| 運用受託報酬 | 3,732,759 | |
| 投資助言報酬 | 456,986 | |
| その他営業収益 | 323,793 | |
| | 営業収益計 | 18,968,513 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 6,111,449 | |
| 広告宣伝費 | 108,789 | |
| 公告費 | 428 | |
| 調査費 | 3,764,163 | |
| 調査費 | 2,639,714 | |
| 委託調査費 | 1,124,449 | |
| 委託計算費 | 216,712 | |
| 営業雑経費 | 278,529 | |
| 通信費 | 17,844 | |
| 印刷費 | 212,004 | |
| 協会費 | 11,277 | |
| 諸会費 | 18 | |
| 支払販売手数料 | 37,384 | |
| | 営業費用計 | 10,480,072 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 2,330,263 | |
| 役員報酬 | 124,419 | |
| 給料・手当 | 2,205,843 | |
| 交際費 | 16,973 | |
| 寄付金 | 13,268 | |
| 旅費交通費 | 100,973 | |
| 租税公課 | 148,041 | |
| 不動産賃借料 | 1,329,821 | |
| 退職給付費用 | 121,590 | |
| 固定資産減価償却費 | 1 353,322 | |
| 福利厚生費 | 11,020 | |
| 修繕費 | 10,082 | |
| 賞与引当金繰入額 | 724,711 | |
| 役員退職慰労金 | 63,072 | |
| 機器リース料 | 146 | |
| 事務委託費 | 182,857 | |
| 事務用消耗品費 | 37,442 | |
| 器具備品費 | 236,524 | |
| 諸経費 | 58,359 | |
| | 一般管理費計 | 5,738,473 |
| 営業利益 | | 2,749,968 |

（単位：千円）

| | 第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日至平成28年9月30日） | |
|--------------|---------------------------------------|---------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 7,882 | |
| 受取利息 | 341 | |
| 為替差益 | 32,301 | |
| 雑収入 | 4,836 | |
| | | 営業外収益計 45,361 |
| 営業外費用 | | |
| 金銭の信託運用損 | 59,768 | |
| | | 営業外費用計 59,768 |
| 経常利益 | | 2,735,561 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,820 | |
| 固定資産売却損 | 1,780 | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 30,000 | |
| | | 特別損失計 34,601 |
| 税引前中間純利益 | | 2,700,960 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 856,976 |
| 法人税等調整額 | | 17,520 |
| 法人税等合計 | | 839,455 |
| 中間純利益 | | 1,861,504 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 研究開発積 立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 22,030,000 | 300,000 | 200,000 | 5,347,047 | 28,000,340 | 32,428,818 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,544,000 | 2,544,000 | 2,544,000 |
| 別途積立金の 積立 | | | | 2,550,000 | | | 2,550,000 | - | - |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,861,504 | 1,861,504 | 1,861,504 |
| 株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額 合計 | - | - | - | 2,550,000 | - | - | 3,232,495 | 682,495 | 682,495 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 2,114,551 | 27,317,845 | 31,746,323 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|------------------|------------|
| | その他有価証 券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 153,956 | 32,582,775 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 2,544,000 |
| 別途積立金の 積立 | | - |
| 中間純利益 | | 1,861,504 |
| 株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額) | 11,921 | 11,921 |
| 当中間期変動額 合計 | 11,921 | 694,416 |
| 当中間期末残高 | 142,035 | 31,888,358 |

重要な会計方針

| 項目 | 第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産：定率法 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4)訴訟損失引当金：訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積り、必要と認められる額を計上しております。 |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

会計方針の変更

| |
|---|
| <p>第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)</p> |
| <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。</p> |

追加情報

| |
|---|
| <p>第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)</p> |
| <p>1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当中間会計期間末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) | | |
|-------------------|-------------------------------|-----|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 | ... | 790,504千円 |
| | 器具備品 | ... | 596,199千円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | | |
|------------|--|-----|-----------|
| 1. 減価償却実施額 | 有形固定資産 | ... | 57,752千円 |
| | 無形固定資産 | ... | 295,570千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当中間会計期間 増加株式数（株） | 当中間会計期間 減少株式数（株） | 当中間会計期間末 株式数（株） |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 24,000 | - | - | 24,000 |
| 合計 | 24,000 | - | - | 24,000 |

2．配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,544,000 | 106,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

（金融商品関係）

第32期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

| | 中間貸借対照表計上額 （千円） | 時価 （千円） | 差額 （千円） |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 11,605,537 | 11,605,537 | - |
| (2) 金銭の信託 | 11,792,364 | 11,792,364 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 363,823 | 363,823 | - |
| 資産計 | 23,761,725 | 23,761,725 | - |
| (1) 未払法人税等 | 907,554 | 907,554 | - |
| 負債計 | 907,554 | 907,554 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

（1）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------------|
| 非上場株式 | 77,696 |
| 関係会社株式 | 3,229,196 |
| 差入保証金 | 1,808,323 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

| 第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) | | | |
|---|--------------------|--------------|------------|
| 1. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。 | | | |
| 2. 子会社株式及び関連会社株式 関係会社株式(中間貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。 | | | |
| 3. その他有価証券 | | | |
| 区 分 | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 349,644 | 146,101 | 203,542 |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 14,179 | 13,000 | 1,179 |
| 小計 | 363,823 | 159,101 | 204,721 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 363,823 | 159,101 | 204,721 |
| (注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。 | | | |

(金銭の信託関係)

| 第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) | |
|---|--|
| 1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。 | |
| 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。 | |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第32期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

| | 投資信託 (千円) | 投資顧問 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 営業収益 | 14,454,974 | 4,189,745 | 323,793 | 18,968,513 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 (千円) |
|-----------|--------------|
| 第一生命グループ | 1,928,739 |

(注) 第一生命グループには、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社が含まれております。

（1株当たり情報）

| 第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） | | |
|--|------------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 1,328,681円 | 62銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 77,562円 | 67銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | |

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） |
|--------------|--|
| 中間純利益 | 1,861,504千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,861,504千円 |
| 期中平均株式数 | 24,000株 |

（重要な後発事象）

第32期中間会計期間
（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社（以下「DIAM」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAM、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1．結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2．企業結合日

平成28年10月1日

3．企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

4．結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5．交付した株式数

「3．企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」という）に対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

6．企業結合の主な目的

当社は、みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、みずほフィナンシャルグループと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

7．取得企業を決定するに至った主な根拠

「3．企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるみずほフィナンシャルグループが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

8．実施予定の会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3．企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理することをそれぞれ予定しております。

(参考)みずほ投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、みずほ投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江見 睦生 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 亀井 純子 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|----|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 湯原 | 尚 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野 | 浩 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、みずほ投信投資顧問株式会社は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

(1)貸借対照表

| | (単位：千円) | |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,801,864 | 20,903,257 |
| 有価証券 | 127,840 | 82,540 |
| 前払費用 | 156,891 | 157,231 |
| 未収委託者報酬 | 1,827,951 | 2,183,032 |
| 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | 1,713,643 |
| 繰延税金資産 | 185,882 | 162,369 |
| その他流動資産 | 159,069 | 293,051 |
| 貸倒引当金 | 1,092 | 1,185 |
| 流動資産合計 | 25,070,606 | 25,493,940 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 124,850 | 100,000 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 71,443 | 90,655 |
| リース資産（純額） | 2,140 | 818 |
| 有形固定資産合計 | 1 198,434 | 1 191,474 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 12,747 | 12,747 |
| その他無形固定資産 | 65 | 35 |
| 無形固定資産合計 | 12,812 | 12,782 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,987,168 | 3,260,206 |
| 長期差入保証金 | 360,258 | 340,503 |
| 前払年金費用 | 331,766 | 346,659 |
| 会員権 | 8,400 | 8,400 |
| その他 | 23,186 | 19,551 |
| 貸倒引当金 | 19,534 | 19,404 |
| 投資その他の資産合計 | 4,691,245 | 3,955,916 |
| 固定資産合計 | 4,902,492 | 4,160,172 |
| 資産合計 | 29,973,099 | 29,654,112 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 77,889 | 29,699 |
| リース債務 | 2,648 | 1,202 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 746 | 833 |
| 未払償還金 | 5,716 | 3,906 |
| 未払手数料 | 819,341 | 838,064 |
| その他未払金 | 86,205 | 9,022 |
| 未払金合計 | 912,009 | 851,826 |
| 未払費用 | 2,038,097 | 1,896,033 |
| 未払法人税等 | 393,574 | 570,376 |
| 未払消費税等 | 426,857 | 227,078 |
| 賞与引当金 | 328,900 | 318,000 |
| その他流動負債 | 3,075 | 999 |
| 流動負債合計 | 4,183,052 | 3,895,216 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,088 | 886 |
| 役員退職慰労引当金 | 104,240 | 147,427 |
| 時効後支払損引当金 | 8,128 | 6,471 |
| 繰延税金負債 | 306,725 | 38,000 |
| その他固定負債 | 6,926 | 1,931 |
| 固定負債合計 | 428,109 | 194,716 |
| 負債合計 | 4,611,161 | 4,089,932 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,045,600 | 2,045,600 |

| | | |
|--------------|-------------------|-------------------|
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | <u>4,716,474</u> | <u>4,716,474</u> |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 128,584 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 104,600 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 7,739,742 | 8,908,993 |
| 利益剰余金合計 | <u>17,872,927</u> | <u>19,042,177</u> |
| 自己株式 | - | 377,863 |
| 株主資本合計 | <u>24,635,002</u> | <u>25,426,389</u> |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 726,935 | 137,791 |
| 評価・換算差額等合計 | <u>726,935</u> | <u>137,791</u> |
| 純資産合計 | <u>25,361,937</u> | <u>25,564,180</u> |
| 負債純資産合計 | <u>29,973,099</u> | <u>29,654,112</u> |

(2)損益計算書

| | (単位： 千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 17,538,139 | 17,358,667 |
| 運用受託報酬 | 4,463,429 | 5,050,661 |
| 営業収益合計 | 22,001,569 | 22,409,329 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 8,480,510 | 7,999,728 |
| 広告宣伝費 | 247,790 | 205,521 |
| 公告費 | 1,140 | 152 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,259,067 | 1,312,466 |
| 委託調査費 | 4,883,037 | 5,299,598 |
| 図書費 | 4,308 | 3,703 |
| 調査費合計 | 6,146,412 | 6,615,769 |
| 委託計算費 | 101,919 | 116,405 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 59,454 | 46,151 |
| 印刷費 | 128,143 | 246 |
| 協会費 | 18,777 | 20,221 |
| 諸会費 | 2,540 | 2,317 |
| その他 | 855,319 | 958,635 |
| 営業雑経費合計 | 1,064,234 | 1,027,572 |
| 営業費用合計 | 16,042,008 | 15,965,148 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 142,983 | 143,812 |
| 給料手当 | 1,832,723 | 1,905,880 |
| 賞与 | 295,180 | 304,122 |
| 給料合計 | 2,270,886 | 2,353,814 |
| 交際費 | 775 | 775 |
| 寄付金 | - | 221 |
| 旅費交通費 | 91,851 | 87,228 |
| 租税公課 | 51,783 | 76,075 |
| 不動産賃借料 | 339,964 | 305,351 |
| 退職給付費用 | 126,451 | 119,608 |
| 福利厚生費 | 368,622 | 370,689 |
| 貸倒引当金繰入 | - | 93 |
| 賞与引当金繰入 | 319,122 | 301,698 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 27,249 | 47,768 |
| 固定資産減価償却費 | 31,216 | 44,257 |
| 諸経費 | 358,817 | 269,502 |
| 一般管理費合計 | 3,986,740 | 3,977,085 |
| 営業利益 | 1,972,819 | 2,467,095 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 7,027 | 4,242 |
| 受取利息 | 7,340 | 7,633 |
| 有価証券解約益 | 953 | 50,674 |
| 有価証券償還益 | - | 56,303 |
| 時効到来償還金等 | 21,856 | 1,962 |
| 時効後支払損引当金戻入額 | - | 1,311 |
| 雑収入 | 51,171 | 20,993 |
| 営業外収益合計 | 88,349 | 143,121 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | - | 278 |
| 有価証券償還損 | 2,197 | 2,641 |
| ヘッジ会計に係る損失 | 2,240 | - |
| 時効後支払損引当金繰入額 | 17,685 | - |
| 雑損失 | 63,198 | 6,767 |

| | | | |
|--------------|---|-----------|-----------|
| 営業外費用合計 | | 85,321 | 9,688 |
| 経常利益 | | 1,975,847 | 2,600,528 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 10,500 | - |
| 特別利益合計 | | 10,500 | - |
| 特別損失 | | | |
| 減損損失 | 1 | 51,292 | - |
| 事業再構築費用 | 2 | 125,173 | - |
| 外国税負担損失 | 3 | 53,547 | - |
| 貸倒引当金繰入 | | 19,534 | - |
| 特別損失合計 | | 249,548 | - |
| 税引前当期純利益 | | 1,736,799 | 2,600,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 616,760 | 839,827 |
| 法人税等調整額 | | 16,247 | 40,166 |
| 法人税等合計 | | 633,008 | 879,993 |
| 当期純利益 | | 1,103,790 | 1,720,534 |

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 配当準備 積立金 | 退職慰労 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 6,988,395 | 17,121,579 | 23,883,654 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 352,443 | 352,443 | 352,443 |
| 当期純利益 | | | | | 1,103,790 | 1,103,790 | 1,103,790 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 751,347 | 751,347 | 751,347 |
| 当期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,739,742 | 17,872,927 | 24,635,002 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 41,248 | 41,248 | 23,842,406 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 352,443 |
| 当期純利益 | | | 1,103,790 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | 768,183 | 768,183 | 768,183 |
| 当期変動額合計 | 768,183 | 768,183 | 1,519,530 |
| 当期末残高 | 726,935 | 726,935 | 25,361,937 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位： 千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 配当準備積立金 | 退職慰労積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,739,742 | 17,872,927 | - | 24,635,002 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 551,284 | 551,284 | | 551,284 | |
| 当期純利益 | | | | | 1,720,534 | 1,720,534 | | 1,720,534 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 377,863 | 377,863 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 1,169,250 | 1,169,250 | 377,863 | 791,386 | |
| 当期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 8,908,993 | 19,042,177 | 377,863 | 25,426,389 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 726,935 | 726,935 | 25,361,937 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 551,284 |
| 当期純利益 | | | 1,720,534 |
| 自己株式の取得 | | | 377,863 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 589,143 | 589,143 | 589,143 |
| 当期変動額合計 | 589,143 | 589,143 | 202,242 |
| 当期末残高 | 137,791 | 137,791 | 25,564,180 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1 - 8 - 2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

| 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当事業年度 (平成28年3月31日) | |
|-----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 |
| | 建物 111,156千円 | | 建物 136,006千円 |
| | 工具、器具及び備品 277,249千円 | | 工具、器具及び備品 226,657千円 |
| | リース資産 16,185千円 | | リース資産 17,508千円 |

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) |
|-----------|--------|--------|--------|
| 本社(東京都港区) | 除却対象資産 | 建物 | 23,139 |
| 本社(東京都港区) | 除却対象資産 | 工具器具備品 | 4,253 |
| 本社(東京都港区) | 除却対象資産 | 原状回復費用 | 23,900 |

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失(51,292千円)として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当するものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月11日 第51回定時株主総会 | 普通株式 | 352,443,450 | 335 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月12日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成27年6月11日 第52回定時株主総会 | 普通株式 | 551,284,680 | 利益剰余金 | 524 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | - | 13,662 | - | 13,662 |

(変動事由の概要)

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月11日 第52回定時株主総会 | 普通株式 | 551,284,680 | 524 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月10日 第53回定時株主総会 | 普通株式 | 17,652,936,000 | 利益剰余金 | 17,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | | 1,346,815,176 | 資本剰余金 | 1,297 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | 合計 | 18,999,751,176 | | 18,297 | | |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的な時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 20,801,864 | 20,801,864 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,827,951 | 1,827,951 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | 1,812,198 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 4,054,289 | 4,054,289 | - |
| 資産計 | 28,496,304 | 28,496,304 | - |
| (1) 未払手数料 | 819,341 | 819,341 | - |
| 負債計 | 819,341 | 819,341 | - |
| デリバティブ取引（1） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (3,601) | (3,601) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 327 | 327 | - |
| デリバティブ取引計 | (3,274) | (3,274) | - |

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 20,903,257 | 20,903,257 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,183,032 | 2,183,032 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,713,643 | 1,713,643 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 3,282,026 | 3,282,026 | - |
| 資産計 | 28,081,960 | 28,081,960 | - |
| (1) 未払手数料 | 838,064 | 838,064 | - |
| 負債計 | 838,064 | 838,064 | - |
| デリバティブ取引（1） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (220) | (220) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (1,564) | (1,564) | - |
| デリバティブ取引計 | (1,784) | (1,784) | - |

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 60,720 | 60,720 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 20,800,853 | - | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,827,951 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託 | 127,840 | - | - | - | - | 3,300,657 |
| 合計 | 24,568,844 | - | - | - | - | 3,300,657 |

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 20,902,546 | - | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,183,032 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,713,643 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託 | 82,540 | - | - | - | - | 2,395,185 |
| 合計 | 24,881,762 | - | - | - | - | 2,395,185 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託 | 3,740,183 | 2,664,442 | 1,075,740 |
| 小計 | 3,740,183 | 2,664,442 | 1,075,740 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託 | 314,105 | 316,720 | 2,615 |
| 小計 | 314,105 | 316,720 | 2,615 |
| 合計 | 4,054,289 | 2,981,163 | 1,073,125 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託 | 2,698,875 | 2,500,000 | 198,875 |
| 小計 | 2,698,875 | 2,500,000 | 198,875 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託 | 583,151 | 583,423 | 271 |
| 小計 | 583,151 | 583,423 | 271 |
| 合計 | 3,282,026 | 3,083,423 | 198,603 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券
前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額 (千円) | 解約・償還損の合計額 (千円) |
|--------|------------|--------------------|--------------------|
| 証券投資信託 | 102,729 | 953 | 2,197 |
| 合計 | 102,729 | 953 | 2,197 |

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額 (千円) | 解約・償還損の合計額 (千円) |
|--------|------------|--------------------|--------------------|
| 証券投資信託 | 738,178 | 106,977 | 2,920 |
| 合計 | 738,178 | 106,977 | 2,920 |

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連
前事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|----------------|--------------|-----------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 197,054 | - | 3,601 | 3,601 |
| | 合計 | 197,054 | - | 3,601 | 3,601 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|----------------|--------------|-----------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 148,005 | - | 220 | 220 |
| | 合計 | 148,005 | - | 220 | 220 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------------|----------|---------|--------------|-----------------------|------------|
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 投資有価証券 | 131,145 | - | 3,325 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 277,953 | - | 3,652 |
| 合計 | | | 409,098 | - | 327 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------------|----------|---------|--------------|-----------------------|------------|
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 投資有価証券 | 117,467 | - | 147 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 179,836 | - | 1,711 |
| 合計 | | | 297,303 | - | 1,564 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 357,258千円 | 331,766千円 |
| 退職給付費用 | 150,018 | 51,208 |
| 退職給付の支払額 | 21,349 | - |
| 制度への拠出額 | 103,177 | 66,102 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 331,766 | 346,659 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 669,318千円 | 727,842千円 |
| 年金資産 | 1,001,084 | 1,074,502 |
| 貸借対照表に計上された前払年金費用 | 331,766 | 346,659 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 有価証券償却超過額 | 4,795千円 | 4,551千円 |
| ソフトウェア償却超過額 | 69,263 | 52,651 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 108,734 | 98,134 |
| 社会保険料損金不算入額 | 15,665 | 14,233 |
| 役員退職慰労引当金 | 34,461 | 45,488 |
| 未払事業税 | 30,421 | 39,817 |
| その他 | 93,137 | 58,782 |
| 繰延税金資産小計 | 356,479 | 313,659 |
| 評価性引当額 | 24,103 | 22,331 |
| 繰延税金資産合計 | 332,375 | 291,328 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 107,027 | 106,147 |
| その他有価証券評価差額金 | 346,190 | 60,812 |
| 繰延税金負債合計 | 453,218 | 166,959 |
| 繰延税金資産の純額 | 120,843 | 124,368 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 2,629,803 | 資産運用業 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 3,061,207 | 資産運用業 |

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものはありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-------------|---------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,833,692 | 未払手数料 | 361,219 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 2,473億円 | 信託銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 13,851,610 | 未収委託者報酬 | 1,661,682 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-------------|---------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,542,264 | 未払手数料 | 336,556 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 2,473億円 | 信託銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 14,108,529 | 未収委託者報酬 | 2,053,638 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 24,106.70円 | 24,618.62円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,049.16円 | 1,639.16円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,103,790 | 1,720,534 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,103,790 | 1,720,534 |
| 期中平均株式数(株) | 1,052,070 | 1,049,643 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位： 千円)

第54期中間会計期間
(平成28年9月30日)

| | |
|---------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 4,120,018 |
| 未収委託者報酬 | 2,064,997 |
| 未収運用受託報酬 | 1,959,028 |
| 繰延税金資産 | 140,728 |
| その他 | 398,383 |
| 貸倒引当金 | 1,207 |
| 流動資産合計 | 8,681,950 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 工具、器具及び備品（純額） | 62,971 |
| 有形固定資産合計 | 1 62,971 |
| 無形固定資産 | |
| 投資その他の資産 | 12,767 |
| 投資有価証券 | 815,525 |
| 繰延税金資産 | 73,719 |
| その他 | 638,830 |
| 貸倒引当金 | 19,404 |
| 投資その他の資産合計 | 1,508,671 |
| 固定資産合計 | 1,584,410 |
| 資産合計 | 10,266,360 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 793,859 |
| 未払費用 | 1,675,771 |
| 未払法人税等 | 253,697 |
| 賞与引当金 | 319,200 |
| その他 | 221,869 |
| 流動負債合計 | 3,264,398 |
| 固定負債 | |
| 役員退職慰労引当金 | 57,860 |
| 時効後支払損引当金 | 7,256 |
| 固定負債合計 | 65,116 |
| 負債合計 | 3,329,515 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | 1,103,259 |
| 資本剰余金合計 | 3,369,659 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 1,777,567 |
| 利益剰余金合計 | 1,906,152 |
| 自己株式 | 377,863 |
| 株主資本合計 | 6,943,548 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,703 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,703 |
| 純資産合計 | 6,936,845 |
| 負債純資産合計 | 10,266,360 |

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

| | 第54期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | |
|--------------|---|------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 7,935,613 |
| 運用受託報酬 | | 2,105,866 |
| 営業収益合計 | | 10,041,479 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 | 9,415,997 |
| 営業利益 | | 625,482 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 19,694 |
| 受取利息 | | 439 |
| 有価証券解約益 | | 76,483 |
| 有価証券償還益 | | 3,474 |
| 時効到来償還金等 | | 727 |
| 雑収入 | | 17,708 |
| 営業外収益合計 | | 118,528 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | | 96 |
| 有価証券償還損 | | 12 |
| 雑損失 | | 6,303 |
| 営業外費用合計 | | 6,412 |
| 経常利益 | | 737,598 |
| 特別利益 | | 700 |
| 特別損失 | | 11,641 |
| 税引前中間純利益 | | 726,657 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 236,054 |
| 法人税等調整額 | | 26,308 |
| 法人税等合計 | | 209,746 |
| 中間純利益 | | 516,910 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第54期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 積立金取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,346,815 | 1,346,815 |
| 中間純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | 1,346,815 | 1,346,815 |
| 当中間期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 1,103,259 | 3,369,659 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|---------|----------|---------|-----------|------------|------------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | | |
| | 配当準備積立金 | 退職慰労積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 8,908,993 | 19,042,177 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 積立金取崩 | | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 10,004,600 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 17,652,936 | 17,652,936 |
| 中間純利益 | | | | | 516,910 | 516,910 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,131,425 | 17,136,025 |
| 当中間期末残高 | 128,584 | - | - | - | 1,777,567 | 1,906,152 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 377,863 | 25,426,389 | 137,791 | 137,791 | 25,564,180 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 積立金取崩 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 18,999,751 | | | 18,999,751 |
| 中間純利益 | | 516,910 | | | 516,910 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | 144,494 | 144,494 | 144,494 |
| 当中間期変動額合計 | | 18,482,840 | 144,494 | 144,494 | 18,627,334 |
| 当中間期末残高 | 377,863 | 6,943,548 | 6,703 | 6,703 | 6,936,845 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金（執行役員に対する退職慰労引当金）

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| | 第54期中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|------------------|----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 476,786千円 |

（中間損益計算書関係）

| | 第54期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------|---|
| 1 減価償却実施額 | 有形固定資産 114,327千円 無形固定資産 15千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第54期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 13,662 | - | - | 13,662 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月10日 第53回定時株主総会 | 普通株式 | 17,652,936,000 | 利益剰余金 | 17,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | | 1,346,815,176 | 資本剰余金 | 1,297 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | 合計 | 18,999,751,176 | | 18,297 | | |

（金融商品関係）

第54期中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位： 千円）

| | 中間貸借対照表計 上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 4,120,018 | 4,120,018 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,064,997 | 2,064,997 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,959,028 | 1,959,028 | - |
| (4) 投資有価証券 其他有価証券 | 754,805 | 754,805 | - |
| 資産計 | 8,898,851 | 8,898,851 | - |
| (1) 未払手数料 | 785,089 | 785,089 | - |
| 負債計 | 785,089 | 785,089 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

| 区分 | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 60,720 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第54期中間会計期間（平成28年9月30日）

1 其他有価証券

| 種類 | 中間貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|----------------|----------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 証券投資信託 | 151,830 | 150,000 | 1,830 |
| 小計 | 151,830 | 150,000 | 1,830 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 証券投資信託 | 602,975 | 614,467 | 11,491 |
| 小計 | 602,975 | 614,467 | 11,491 |
| 合計 | 754,805 | 764,467 | 9,661 |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益(千円) | 関連するセグメント名 |
|----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家A | 1,177,474 | 資産運用業 |

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

| 第54期中間会計期間 (平成28年9月30日) | |
|----------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 6,680.26円 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 第54期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | |
|---|-----------|
| 1株当たり中間純利益金額 | 497.79円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 516,910 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 516,910 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,038,408 |

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社(以下「MHAM」という)は、平成28年7月13日付で締結した、MHAM、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 企業結合日
平成28年10月1日

2. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

（参考）新光投信株式会社の経理状況

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第57期事業年度（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|----|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 湯原 | 尚 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野 | 浩 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、新光投信株式会社は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,427,042 | 14,861,160 |
| 有価証券 | 3,200,000 | 3,500,000 |
| 貯蔵品 | 5,117 | 4,282 |
| 立替金 | 23,184 | 14,857 |
| 前払金 | 64,821 | 67,307 |
| 前払費用 | 18,242 | 17,989 |
| 未収入金 | 872 | 153 |
| 未収委託者報酬 | 3,187,770 | 2,884,368 |
| 未収運用受託報酬 | 99,054 | 82,656 |
| 未収収益 | 6,338 | 8,528 |
| 繰延税金資産 | 372,215 | 326,063 |
| 流動資産合計 | 20,404,659 | 21,767,367 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2 12,687 | 2 0 |
| 構築物（純額） | 2 1,444 | 2 0 |
| 器具・備品（純額） | 2 86,688 | 2 44,868 |
| 有形固定資産合計 | 100,820 | 44,868 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 91 | 91 |
| ソフトウェア | 85,517 | 55,116 |
| ソフトウェア仮勘定 | 669 | 1,944 |
| 無形固定資産合計 | 86,278 | 57,152 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,101,854 | 2,858,652 |
| 関係会社株式 | 77,100 | 77,100 |
| 長期差入保証金 | 124,246 | 23,339 |
| 長期繰延税金資産 | - | 29,604 |
| 前払年金費用 | 396,211 | 378,381 |
| その他 | 6,632 | 6,632 |
| 投資その他の資産合計 | 5,706,044 | 3,373,710 |
| 固定資産合計 | 5,893,143 | 3,475,731 |
| 資産合計 | 26,297,802 | 25,243,098 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 17,893 | 19,103 |
| リース債務 | 345 | - |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 160 | 152 |
| 未払償還金 | 5,083 | 4,216 |
| 未払手数料 | 1 1,558,682 | 1 1,360,372 |
| その他未払金 | 952,018 | 516,568 |
| 未払金合計 | 2,515,945 | 1,881,309 |
| 未払費用 | 722,806 | 746,430 |
| 未払法人税等 | 1,222,883 | 857,031 |
| 賞与引当金 | 451,000 | 547,750 |
| 役員賞与引当金 | 66,000 | 44,000 |
| 外国税支払損失引当金 | 184,111 | - |
| 訴訟損失引当金 | 30,000 | 40,000 |
| 流動負債合計 | 5,210,985 | 4,135,625 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 89,752 | - |
| 退職給付引当金 | 155,806 | 146,617 |
| 役員退職慰労引当金 | 39,333 | 48,333 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 63,916 | 85,916 |
| 固定負債合計 | 348,809 | 280,867 |
| 負債合計 | 5,559,794 | 4,416,492 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,524,300 | 4,524,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,761,700 | 2,761,700 |
| 資本剰余金合計 | 2,761,700 | 2,761,700 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 360,493 | 360,493 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,900,000 | 8,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,981,245 | 4,185,368 |
| 利益剰余金合計 | 13,241,738 | 13,445,861 |
| 自己株式 | 72,415 | - |
| 株主資本合計 | 20,455,322 | 20,731,861 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 282,685 | 94,744 |

| | | |
|------------|------------|------------|
| 評価・換算差額等合計 | 282,685 | 94,744 |
| 純資産合計 | 20,738,008 | 20,826,605 |
| 負債純資産合計 | 26,297,802 | 25,243,098 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | | (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 35,876,795 | | 39,283,623 |
| 運用受託報酬 | | 238,412 | | 232,145 |
| 営業収益合計 | | 36,115,207 | | 39,515,769 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 1 | 18,252,669 | 1 | 19,472,734 |
| 広告宣伝費 | | 456,430 | | 507,020 |
| 公告費 | | 548 | | 469 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 623,792 | | 841,825 |
| 委託調査費 | | 5,966,340 | | 7,419,125 |
| 図書費 | | 5,254 | | 4,879 |
| 調査費合計 | | 6,595,388 | | 8,265,830 |
| 委託計算費 | | 1,352,318 | | 1,711,366 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 32,335 | | 30,454 |
| 印刷費 | | 103,093 | | 1,022 |
| 協会費 | | 18,150 | | 19,367 |
| 諸会費 | | 3,300 | | 3,117 |
| その他 | | 41,594 | | 44,518 |
| 営業雑経費合計 | | 198,475 | | 98,480 |
| 営業費用合計 | | 26,855,830 | | 30,055,901 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 96,445 | | 91,205 |
| 給料・手当 | | 1,368,552 | | 1,480,875 |
| 賞与 | | 336,076 | | 428,776 |
| 給料合計 | | 1,801,073 | | 2,000,857 |
| 交際費 | | 11,426 | | 10,708 |
| 寄付金 | | 3,198 | | 2,346 |
| 旅費交通費 | | 100,386 | | 109,240 |
| 租税公課 | | 68,508 | | 90,795 |
| 不動産賃借料 | | 206,753 | | 205,671 |
| 賞与引当金繰入 | | 451,000 | | 547,750 |
| 役員賞与引当金繰入 | | 66,000 | | 22,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 24,930 | | 22,210 |
| 退職給付費用 | | 191,900 | | 169,238 |
| 減価償却費 | | 70,676 | | 102,532 |

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 諸経費 | 573,824 | 647,510 |
| 一般管理費合計 | 3,569,678 | 3,930,859 |
| 営業利益 | 5,689,698 | 5,529,008 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 163,006 | 65,772 |
| 有価証券利息 | 3,853 | 3,333 |
| 受取利息 | 10,741 | 10,751 |
| 時効成立分配金・償還金 | 5,080 | 923 |
| 受取保険金 | - | 10,300 |
| 雑益 | 487 | 2,845 |
| 営業外収益合計 | 183,170 | 93,926 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26 | 3 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 3,083 | 5,532 |
| 雑損 | 3,261 | 556 |
| 営業外費用合計 | 6,371 | 6,092 |
| 経常利益 | 5,866,496 | 5,616,842 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 68,179 | 225,965 |
| 外国税支払損失引当金戻入益 | - | 43,200 |
| 特別利益合計 | 68,179 | 269,166 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,177 | 13,017 |
| 投資有価証券売却損 | 54,613 | 60,150 |
| 投資有価証券評価損 | 10,952 | 62,800 |
| 外国税支払損失引当金繰入額 | 184,111 | - |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 30,000 | 10,000 |
| 合併関連費用 | 2 | 2 |
| その他特別損失 | 22,227 | - |
| 特別損失合計 | 305,082 | 310,625 |
| 税引前当期純利益 | 5,629,593 | 5,575,383 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,111,379 | 1,832,729 |
| 法人税等調整額 | 66,999 | 19,773 |
| 法人税等合計 | 2,044,380 | 1,852,503 |
| 当期純利益 | 3,585,212 | 3,722,880 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別 途 積立金 | 繰 越 利 益 剰余金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,889,165 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 46,276 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,935,441 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | | | | | 3,585,212 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,045,803 |
| 当期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 3,981,245 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------------|------------|-------------------|------------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証 券評価差額金 | |
| | 利 益 剰余金 合 計 | | | | |
| 当期首残高 | 12,149,658 | 72,415 | 19,363,242 | 50,874 | 19,414,117 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 46,276 | | 46,276 | | 46,276 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 12,195,935 | 72,415 | 19,409,519 | 50,874 | 19,460,393 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,539,409 | | 2,539,409 | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | 3,585,212 | | 3,585,212 | | 3,585,212 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | | | | 231,810 | 231,810 |
| 当期変動額合計 | 1,045,803 | - | 1,045,803 | 231,810 | 1,277,614 |
| 当期末残高 | 13,241,738 | 72,415 | 20,455,322 | 282,685 | 20,738,008 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | - | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 72,415 | 72,415 | | |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | 72,415 | 72,415 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | - | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|---------------------|------------|--------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 3,981,245 | 13,241,738 | 72,415 | 20,455,322 | 282,685 | 20,738,008 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,446,341 | 3,446,341 | | 3,446,341 | | 3,446,341 |
| 当期純利益 | 3,722,880 | 3,722,880 | | 3,722,880 | | 3,722,880 |
| 自己株式の消却 | | | 72,415 | - | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 72,415 | 72,415 | | - | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | - | 187,941 | 187,941 |
| 当期変動額合計 | 204,122 | 204,122 | 72,415 | 276,538 | 187,941 | 88,597 |
| 当期末残高 | 4,185,368 | 13,445,861 | - | 20,731,861 | 94,744 | 20,826,605 |

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

（6）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（7）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

（2）適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（追加情報）

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

- 1．商号 アセットマネジメントOne株式会社
- 2．代表者 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
- 3．本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
- 4．統合日 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 未払手数料 | 777,631千円 | 570,839千円 |

2．資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 573,602千円 | 657,201千円 |

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払手数料 | 9,189,399千円 | 8,452,937千円 |

2．特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 固定資産・敷金の償却 | -千円 | 140,257千円 |
| その他 | -千円 | 24,400千円 |
| 合計 | -千円 | 164,657千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,823,250 | - | - | 1,823,250 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 9,386 | - | - | 9,386 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 平成26年12月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 2,539,409 | 1,400 | 平成26年11月26日 | 平成26年12月25日 |

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,823,250 | - | 9,386 | 1,813,864 |

(変動事由の概要)

自己株式の消却

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|-------|--------|
| 普通株式(株) | 9,386 | - | 9,386 | - |

(変動事由の概要)

自己株式の消却

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成27年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 3,446,341 | 1,900 | 平成27年12月8日 | 平成27年12月17日 |

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 13,427,042 | 13,427,042 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 8,102,802 | 8,102,802 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,187,770 | 3,187,770 | - |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 14,861,160 | 14,861,160 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 6,159,600 | 6,159,600 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,884,368 | 2,884,368 | - |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 276,151 | 276,151 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 13,426,934 | - | - | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 3,200,000 | 2,060,328 | 1,537,061 | 63,735 |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,187,770 | - | - | - |

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 14,861,112 | - | - | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 3,500,000 | 529,761 | 1,249,513 | 11,916 |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,884,368 | - | - | - |

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 2,787,026 | 2,215,104 | 571,921 |
| | 小計 | 2,787,026 | 2,215,104 | 571,921 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 5,315,776 | 5,470,388 | 154,612 |
| | 小計 | 5,315,776 | 5,470,388 | 154,612 |
| 合計 | | 8,102,802 | 7,685,493 | 417,309 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,119,150 | 869,274 | 249,875 |
| | 小計 | 1,119,150 | 869,274 | 249,875 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 5,040,450 | 5,153,936 | 113,485 |
| | 小計 | 5,040,450 | 5,153,936 | 113,485 |
| 合計 | | 6,159,600 | 6,023,210 | 136,389 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.売却したその他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 503,565 | 68,179 | 54,613 |
| 合計 | 503,565 | 68,179 | 54,613 |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 2,209,763 | 225,965 | 60,150 |
| 合計 | 2,209,763 | 225,965 | 60,150 |

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,800千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 1,424,739 | 1,348,083 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 71,902 | - |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,352,836 | 1,348,083 |
| 勤務費用 | 90,967 | 91,804 |
| 利息費用 | 9,476 | 6,074 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 31,927 | 53,747 |
| 退職給付の支払額 | 73,269 | 60,817 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,348,083 | 1,438,892 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 1,157,054 | 1,329,170 |
| 期待運用収益 | 23,141 | 33,229 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 108,961 | 128,633 |
| 事業主からの拠出額 | 78,464 | 77,164 |
| 退職給付の支払額 | 38,450 | 28,253 |
| 年金資産の期末残高 | 1,329,170 | 1,282,678 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------|--------------|--------------|
| | (平成27年3月31日) | (平成28年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,111,797 | 1,185,792 |
| 年金資産 | 1,329,170 | 1,282,678 |
| | 217,373 | 96,885 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 236,285 | 253,099 |
| 未積立退職給付債務 | 18,912 | 156,213 |
| 未認識数理計算上の差異 | 270,020 | 387,977 |
| 未認識過去勤務費用 | 10,703 | - |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 240,404 | 231,764 |
| 退職給付引当金 | 155,806 | 146,617 |
| 前払年金費用 | 396,211 | 378,381 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 240,404 | 231,764 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 勤務費用(注1) | 119,135 | 124,139 |
| 利息費用 | 9,476 | 6,074 |
| 期待運用収益 | 23,141 | 33,229 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 85,138 | 64,424 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 16,055 | 10,703 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 174,553 | 150,705 |

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円)については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 年金資産の主な内訳 | | |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 | | |
| 株式 | 39.4% | 33.8% |
| 債券 | 27.3% | 27.3% |
| 共同運用資産 | 21.0% | 24.5% |
| 生命保険一般勘定 | 10.6% | 11.1% |
| 現金及び預金 | 1.4% | 3.2% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.0720%～1.625% | 0.0120%～0.8060% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.5% |
| 予想昇給率(平均) | 2.6% | 2.6% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 170,920千円 | 182,614千円 |
| 減価償却超過額 | 896 | 25,871 |
| 退職給付引当金 | 70,882 | 71,201 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,688 | 14,799 |
| 投資有価証券評価損 | 15,033 | 19,229 |
| 非上場株式評価損 | 25,733 | 24,425 |
| 未払事業税 | 90,342 | 57,445 |
| 外国税支払損失引当金 | 60,867 | - |
| 訴訟損失引当金 | 9,918 | 12,344 |
| その他 | 87,621 | 120,305 |
| 繰延税金資産小計 | 544,905 | 528,236 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 544,905 | 528,236 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 134,624 | 56,708 |
| 前払年金費用 | 127,817 | 115,860 |
| 繰延税金負債合計 | 262,442 | 172,568 |
| 繰延税金資産の純額 | 282,463 | 355,668 |

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 372,215千円 | 326,063千円 |
| 固定資産 - 長期繰延税金資産 | - | 29,604 |
| 固定負債 - 長期繰延税金負債 | 89,752 | - |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|----------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 125,167,284 | 金融商品取引業 | (被所有) 直接77.05 間接 7.74 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 9,189,399 | 未払手数料 | 777,631 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|----------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 125,167,284 | 金融商品取引業 | (被所有) 直接76.98 間接 7.73 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 8,452,937 | 未払手数料 | 570,839 |

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|----------|---------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000 | 不動産賃貸業 | 直接 4.05 | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 175,210 | 長期差入保証金 | 116,378 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 228,000 | 情報サービス業 | なし | 計算業務の委託 | 計算委託料支払 | 92,974 | その他未払金 | 8,479 |
| | | | | | | | ハウジングサービス料支払 | 16,824 | その他未払金 | 1,514 |
| | | | | | | | メールシステムサービス料支払 | 36,923 | その他未払金 | 3,323 |
| | | | | | | | IT関連業務支援 | 18,002 | その他未払金 | 1,736 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|----------|---------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000 | 不動産賃貸業 | 直接 4.05 | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 175,210 | 長期差入保証金 | 16,314 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 228,000 | 情報サービス業 | なし | 計算業務の委託 | 計算委託料支払 | 96,300 | その他未払金 | 8,725 |
| | | | | | | | ハウジングサービス料支払 | 16,824 | その他未払金 | 1,514 |
| | | | | | | | メールシステムサービス料支払 | 36,923 | その他未払金 | 3,323 |
| | | | | | | | IT関連業務支援 | 18,163 | その他未払金 | 1,728 |

(注)1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日） | 当事業年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日） |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 11,433円05銭 | 11,481円90銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,976円56銭 | 2,052円45銭 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日） | 当事業年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日） |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益金額（千円） | 3,585,212 | 3,722,880 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 3,585,212 | 3,722,880 |
| 期中平均株式数（千株） | 1,813 | 1,813 |

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| 当中間会計期間 (平成28年9月30日) | |
|-------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 7,314,360 |
| 有価証券 | 101,520 |
| 未収委託者報酬 | 3,004,856 |
| 未収運用受託報酬 | 74,687 |
| 繰延税金資産 | 281,201 |
| その他 | 334,195 |
| 流動資産合計 | 11,110,820 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 器具・備品(純額) | 31,241 |
| 建設仮勘定 | 3,819 |
| 有形固定資産合計 | 35,061 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 52,424 |
| ソフトウェア仮勘定 | 20,936 |
| その他 | 91 |
| 無形固定資産合計 | 73,452 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 2,589,863 |
| 長期繰延税金資産 | 22,056 |
| 前払年金費用 | 352,195 |
| その他 | 29,332 |
| 投資その他の資産合計 | 2,993,448 |
| 固定資産合計 | 3,101,961 |
| 資産合計 | 14,212,782 |

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

| | |
|--------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | |
| 未払収益分配金 | 153 |
| 未払償還金 | 4,216 |
| 未払手数料 | 1,406,798 |
| その他未払金 | 284,198 |
| 未払金合計 | 1,695,367 |
| 未払費用 | 801,111 |
| 未払法人税等 | 850,492 |
| 未払消費税等 | 2 113,638 |
| 賞与引当金 | 382,000 |
| 訴訟損失引当金 | 70,000 |
| 流動負債合計 | 3,912,609 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 160,185 |
| 固定負債合計 | 160,185 |
| 負債合計 | 4,072,794 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 資本金 | 4,524,300 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 2,761,700 |
| 資本剰余金合計 | 2,761,700 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 360,493 |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 2,473,372 |
| 利益剰余金合計 | 2,833,866 |
| 株主資本合計 | 10,119,866 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,122 |
| 評価・換算差額等合計 | 20,122 |
| 純資産合計 | 10,139,988 |
| 負債純資産合計 | 14,212,782 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日) | |
|--------------|---|------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 19,468,460 |
| 運用受託報酬 | | 95,090 |
| 営業収益合計 | | 19,563,551 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 | 16,721,767 |
| 営業利益 | | 2,841,783 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 32,758 |
| 有価証券利息 | | 522 |
| 受取利息 | | 2,296 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 10 |
| その他 | | 531 |
| 営業外収益合計 | | 36,119 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | | 34 |
| 営業外費用合計 | | 34 |
| 経常利益 | | 2,877,868 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | | 1,354 |
| 投資有価証券売却益 | | 9,179 |
| 特別利益合計 | | 10,533 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | | 3,996 |
| 投資有価証券評価損 | | 58,055 |
| 固定資産除却損 | | 50 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | | 30,000 |
| 合併関連費用 | | 11,926 |
| 特別損失合計 | | 104,028 |
| 税引前中間純利益 | | 2,784,373 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 795,495 |
| 法人税等調整額 | | 85,212 |
| 法人税等合計 | | 880,707 |
| 中間純利益 | | 1,903,666 |

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 4,185,368 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 別途積立金取崩 | | | | 8,900,000 | 8,900,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | 12,515,661 |
| 中間純利益 | | | | | 1,903,666 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 8,900,000 | 1,711,995 |
| 当中間期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | - | 2,473,372 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主 資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | |
| | 利益 剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 13,445,861 | 20,731,861 | 94,744 | 20,826,605 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 別途積立金取崩 | - | - | | - |
| 剰余金の配当 | 12,515,661 | 12,515,661 | | 12,515,661 |
| 中間純利益 | 1,903,666 | 1,903,666 | | 1,903,666 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | 74,622 | 74,622 |
| 当中間期変動額合計 | 10,611,995 | 10,611,995 | 74,622 | 10,686,617 |
| 当中間期末残高 | 2,833,866 | 10,119,866 | 20,122 | 10,139,988 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

器具備品

定率法

なお、主な耐用年数は2～20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

| | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|----------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 498,091千円 |

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 9,695千円 |
| 無形固定資産 | 9,425千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,813,864 | - | - | 1,813,864 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|-----------|------------|
| 平成28年6月15日 取締役会 | 普通株式 | 12,515,661 | 6,900 | 平成28年7月5日 | 平成28年7月27日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2．参照）。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 7,314,360 | 7,314,360 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 2,415,231 | 2,415,231 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,004,856 | 3,004,856 | - |
| (4) 未払手数料 | 1,406,798 | 1,406,798 | - |

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 276,151 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1．関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|--------------------|--------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 921,189 | 730,244 | 190,944 |
| | 小計 | 921,189 | 730,244 | 190,944 |
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,494,041 | 1,656,021 | 161,979 |
| | 小計 | 1,494,041 | 1,656,021 | 161,979 |
| | 合計 | 2,415,231 | 2,386,265 | 28,965 |

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,590円26銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,139,988 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) | 10,139,988 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,813,864 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株) | 1,813,864 |

| 項目 | 当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 1,049円50銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 1,903,666 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 1,903,666 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,813,864 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

（追加情報）

役員賞与引当金

当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、当中間会計期間中の業績等を勘案し役員に対して賞与を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間末における役員賞与引当金20,525千円は「その他未払金」に振替えて表示しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、みずほ投信投資顧問株式会社との間の吸収合併契約に従い、当会社が当該吸収合併により消滅する時をもって退任となる全取締役及び全監査役に対して、在任中の労に報いるため、当会社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間において74,853千円を支給し、引当金全額の取崩しを行っております。

執行役員退職慰労引当金

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会において、みずほ投信投資顧問株式会社との間の吸収合併契約に従い、当社が当該吸収合併により消滅する時をもって退任となる全執行役員に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間において101,916千円を支給し、引当金全額の取崩しを行っております。

繰延税金資産

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

当社(以下「新光投信」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及びみずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 企業結合日
平成28年10月1日

2. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

5【その他】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 5 その他」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成29年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

| 名 称 | 資本金の額 (単位:百万円) | 事 業 の 内 容 |
|--------------|-------------------|----------------------------------|
| 株式会社静岡銀行 | 90,845 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社滋賀銀行(1) | 33,076 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 池田泉州TT証券株式会社 | 1,250 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| めぶき証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 高木証券株式会社 | 11,069 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| マネックス証券株式会社 | 12,200 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |

(注) 資本金の額は平成29年3月末日現在

(1) <為替ヘッジあり>の取扱いはありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 光 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>の平成29年2月2日から平成29年8月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>の平成29年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 光 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>の平成29年2月2日から平成29年8月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>の平成29年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|----|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 湯原 | 尚 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野 | 浩 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。